

平成21年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員



岡 監 発 第 9 1 号

平成22年11月11日

岡山県知事 石 井 正 弘 様

岡山県監査委員 長 瀬 泰 志

岡山県監査委員 蓮 岡 靖 之

岡山県監査委員 石 村 道 雄

岡山県監査委員 大 森 礼 子

**平成21年度「岡山県歳入歳出決算並びに  
岡山県基金運用状況」の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成22年8月23日審査に付された平成21年度岡山県歳入歳出決算並びに平成21年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。



# 目 次

## 平成21年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 実 施 方 針	-----	1
第3	審 査 の 結 果 と 意 見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 意 見	-----	2
	(1) 総 括	-----	2
	(2) 個 別 事 項	-----	3
第4	決 算 の 概 要	-----	5
1	総 括	-----	5
	(1) 決 算 の 状 況	-----	5
	(2) 実 質 収 支 の 状 況	-----	6
	(3) 財 政 指 標 等 (普 通 会 計)	-----	7
	(4) 性 質 別 比 較 (普 通 会 計)	-----	1 3
2	会 計 別 決 算 の 状 況	-----	1 5
	(1) 一 般 会 計	-----	1 5
	(2) 特 別 会 計	-----	4 0
第5	財 産 管 理 の 状 況	-----	6 0

### [ 付 表 ]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	6 5
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	6 9
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	7 2
付表4	収入未済額表	-----	7 4
付表5	不 用 額 表	-----	7 6

## 平成21年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	79
第2	審査の実施方針	-----	79
第3	審査の結果と意見	-----	79
1	審査の結果	-----	79
2	審査意見	-----	79
第4	基金運用の状況	-----	80
1	岡山県生業・修学資金貸付基金	-----	80
2	岡山県土地開発基金	-----	81
3	岡山県工業技術振興基金	-----	82
4	岡山県福祉基金	-----	82
5	岡山県市町村振興基金	-----	83
6	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	84
7	岡山県工業団地開発関連事業基金	-----	84

# 岡山県歳入歳出決算審査意見書



# 第 1 審査の対象

平成 21 年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成 21 年度岡山県一般会計
- 2 平成 21 年度岡山県特別会計
  - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (2) 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計
  - (3) 岡山県農業改良資金貸付金特別会計
  - (4) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
  - (5) 岡山県造林事業等特別会計
  - (6) 岡山県農業総合センター農業試験場実験農場特別会計
  - (7) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
  - (8) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
  - (9) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
  - (10) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
  - (11) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
  - (12) 岡山県後楽園特別会計
  - (13) 岡山県港湾整備事業特別会計
  - (14) 岡山県流域下水道事業特別会計
  - (15) 岡山県立高等学校実習経営特別会計
  - (16) 岡山県収入証紙等特別会計
  - (17) 岡山県用品調達特別会計
  - (18) 岡山県公債管理特別会計

# 第 2 審査の実施方針

平成 21 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

## 第3 審査の結果と意見

### 1 審査の結果

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

### 2 審査意見

#### (1) 総括

平成21年度当初予算は、厳しい財政状況の中、平成20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき財政健全化に取り組むとともに、「平成21年度政策重点指針」に基づき、事業の「選択と集中」を加速させながら、「快適生活県おかやま」の実現を目指すこととされた。このため、一般会計の当初予算は、前年度と比較して3.2%の減となった。

その後、景気低迷による厳しい経済・雇用情勢等に適切に対応するため、6月、9月、11月、2月などに補正予算が編成されたところである。

その結果、平成21年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が7,198億3,384万3,626円、歳出が7,161億839万1,060円で、歳入歳出差引額は37億2,545万2,566円であり、翌年度に繰り越すべき財源33億3,378万9,000円を差し引いた実質収支額は3億9,166万3,566円の黒字となっている。

また、平成21年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が3,089億2,612万3,428円、歳出が3,009億7,622万6,473円で、歳入歳出差引額は79億4,989万6,955円であり、翌年度に繰り越すべき財源1億4,929万5,000円を差し引いた実質収支額は78億60万1,955円の黒字となっている。

財政指標を見ると、財政力指数は0.57053から0.54799に低下し、実質公債費比率は14.8%から14.9%に上昇している。経常収支比率は97.9%から95.7%に改善したものの、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

また、平成21年度においては、景気の低迷により県税収入が大幅に減少する一方で、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などが増加したが、こうした状況

の中で、特定目的基金からの繰替運用や企業局からの借り入れが引き続き行われるなど、県財政は依然として厳しい状況にある。

景気は緩やかな回復の動きも見られたが、最近の急激な円高の進行やデフレの長期化等による景気の減速が懸念される所であり、県政の基本目標である「快適生活県おかやま」の実現を図るため、引き続き、行財政構造改革を着実に進める必要がある。

本県では、平成21年度においては、大綱の方針に基づき、事務事業の見直しや管理・運営費の節減などの歳出削減を行うとともに、岡山県滞納整理推進機構による個人住民税の滞納整理の推進や、歳入確保対策プロジェクトチームによる全庁的な税外滞納債権管理の強化など歳入確保に取り組んでいるところである。今後とも、徹底した事務事業の見直しによる経費の節減合理化と県税等の収入確保を図るなど行財政構造改革を着実に進め、臨時的歳入対策から脱却し、硬直した財政の弾力性の回復と持続可能な財政構造の確立に努められたい。また、資金のリスク管理については、引き続き留意されたい。

なお、平成21年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## (2) 個別事項

収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は70億309万4,753円で、前年度に比べ1,610万8,512円減少したが、調定額に対する収入未済額の比率は3.33%で、前年度に比べ0.64ポイント増加している。これは、主には、収入未済額の減少率を県税収入額の減少率が上回ったことに加え、個人県民税の調定額に対する収入率も低下したことによる。

本県では、県税の収入率を向上させるため、昨年4月、岡山県滞納整理推進機構を設置し、市町村と連携を図りながら、滞納整理の促進に取り組んでいるところであるが、今後、市町村との連携を一層密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に取り組まされたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では37億944万8,148円で、前年度に比べ17億9,935万88円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は0.71%で、前

年度に比べ0.27ポイント増加している。

また、特別会計では48億8,091万5,610円で、前年度に比べ35億4,740万2,824円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は1.55%で、前年度に比べ1.09ポイント増加している。

なお、一般会計、特別会計のいずれにおいても収入未済額が大幅に増加しているが、これは岡山県住宅供給公社に対する権利放棄が決定され貸付金の未収金額が計上されたことに起因するもので、一時的な状況である。

本県では、県税以外の未収金額の縮減を図るため、昨年度、歳入確保対策プロジェクトチームのもと、適正な債権管理のためのスケジュール管理の徹底や、収入未済の実態に応じた法的措置の検討など、全庁をあげた債権回収に取り組んでいるが、引き続き、全庁的な債権管理体制を強化するとともに、個々の実情に応じた措置を適切に講じ、歳入の確保に取り組まれない。

#### 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は291億5,522万2,000円であり、前年度に比べ82億4,037万5,000円（39.40%）増加している。

特別会計の翌年度への繰越額は3億5,969万5,000円であり、前年度に比べ5億9,101万円（62.17%）減少している。

繰越の理由としては、地元関係者等との調整の難航によるものや、国の補正予算に伴うものなどであるが、今後、事業効果を早期に発揮するよう、関係機関等との連携を図りながら、計画的、効率的な事業執行を行い、繰越額の縮減に努められたい。

#### 財務事務の適正かつ効率的な執行について

定期監査において、契約事務、収入及び支出に関する事務等財務事務の執行に当たって、一部に事務処理の誤りが見受けられた。

本県では、不適正経理の防止策として、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

平成21年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 752,222,949,000	円 719,833,843,626	円 716,108,391,060	円 3,725,452,566
特 別 会 計	302,813,712,000	308,926,123,428	300,976,226,473	7,949,896,955
合 計	1,055,036,661,000	1,028,759,967,054	1,017,084,617,533	11,675,349,521

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額1兆550億3,666万1,000円に対して、歳入決算額1兆287億5,996万7,054円、歳出決算額1兆170億8,461万7,533円であり、歳入歳出差引額は116億7,534万9,521円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成21年度	平成20年度	差引増減( )額	対前年度増減( )率	
					平成21年度	平成20年度
一 般 会 計	歳 入	円 719,833,843,626	円 681,098,469,757	円 38,735,373,869	% 5.69	% 1.75
	歳 出	716,108,391,060	679,742,749,058	36,365,642,002	5.35	1.67
	歳入歳出差引額	3,725,452,566	1,355,720,699	2,369,731,867	174.79	29.90
特 別 会 計	歳 入	308,926,123,428	285,557,716,048	23,368,407,380	8.18	4.64
	歳 出	300,976,226,473	275,603,971,902	25,372,254,571	9.21	5.32
	歳入歳出差引額	7,949,896,955	9,953,744,146	2,003,847,191	20.13	11.16
合 計	歳 入	1,028,759,967,054	966,656,185,805	62,103,781,249	6.42	0.05
	歳 出	1,017,084,617,533	955,346,720,960	61,737,896,573	6.46	0.25
	歳入歳出差引額	11,675,349,521	11,309,464,845	365,884,676	3.24	13.92

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入において621億378万1,249円（6.42%）増加、歳出において617億3,789万6,573円（6.46%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ3億6,588万4,676円（3.24%）増加している。

## (2) 実質収支の状況

平成21年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成21年度			平成20年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	719,833,843,626	308,926,123,428	1,028,759,967,054	966,656,185,805	106.42
2 歳出総額	716,108,391,060	300,976,226,473	1,017,084,617,533	955,346,720,960	106.46
3 歳入歳出差引額	3,725,452,566	7,949,896,955	11,675,349,521	11,309,464,845	103.24
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,333,789,000	149,295,000	3,483,084,000	1,482,426,000	234.96
(1) 継続費逐次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	3,333,789,000	149,295,000	3,483,084,000	1,482,426,000	234.96
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	391,663,566	7,800,601,955	8,192,265,521	9,827,038,845	83.36
6 前年度実質収支額	96,333,639	9,730,705,146	9,827,038,845	11,081,874,781	88.68
7 単年度収支額	295,329,867	1,930,103,191	1,634,773,324	1,254,835,936	-

歳入歳出差引額は、一般会計37億2,545万2,566円、特別会計79億4,989万6,955円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計3億9,166万3,566円、特別会計78億60万1,955円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計2億9,532万9,867円の黒字、特別会計19億3,010万3,191円の赤字となっている。

### (3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

#### 財政力指数等

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政力指数	0.42366	0.48813	0.53516	0.57053	0.54799
全国平均	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568
経常収支比率	90.9%	97.8%	99.5%	97.9%	95.7%
全国平均	92.6%	92.6%	94.7%	93.9%	95.9%
実質公債費比率	18.8%	17.8%	16.1%	14.8%	14.9%
全国平均	14.9%	14.7%	13.5%	12.8%	13.0%
自主財源比率	48.2%	50.1%	54.9%	52.9%	44.1%

(注) 平成21年度の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

#### 県債残高等

(単位：千円)

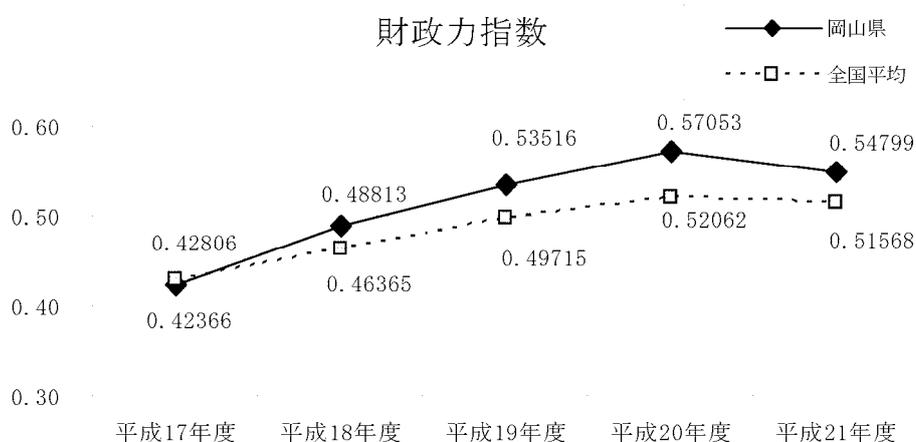
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
県 債 残 高	1,208,729,210	1,217,095,677	1,231,168,225	1,244,377,283	1,276,975,886
特定目的基金現在高	70,994,428	70,300,198	67,981,713	78,817,064	120,710,988
うち財政調整基金	0	0	1,000,190	2,000,870	3,007,876
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	71,357,355	73,385,393	62,463,101	49,838,675	48,071,283

(注) 1.基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額(各年度5月31日現在)

2.平成20年度県債残高は、平成21年度の償還等債務免除影響額調整後の額

## ① 財政力指数

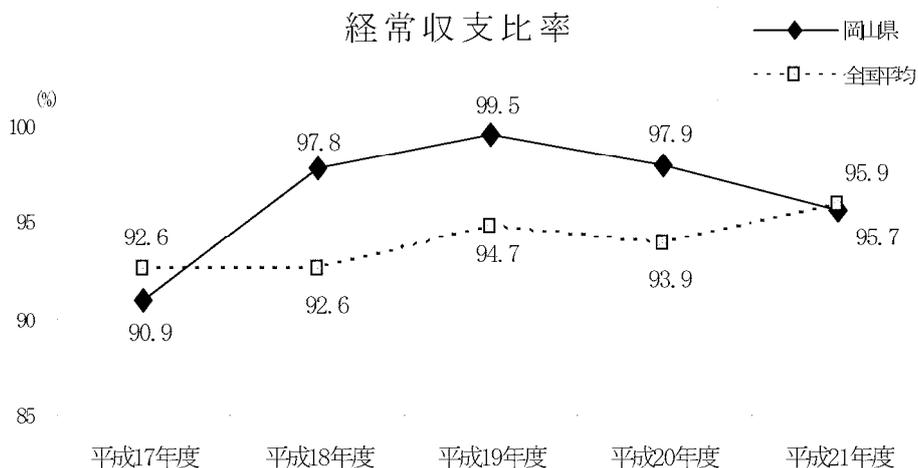
0.54799で、前年度に比べ0.02254ポイント低下した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成21年度分は総務省の速報値。

## ② 経常収支比率

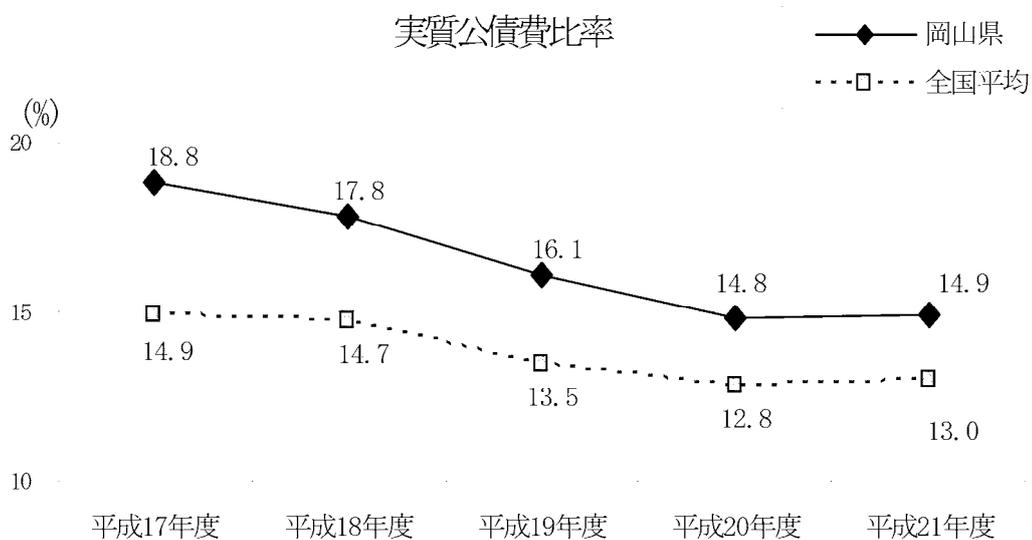
95.7%で、前年度に比べ2.2ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成21年度分は総務省の速報値。

### ③ 実質公債費比率

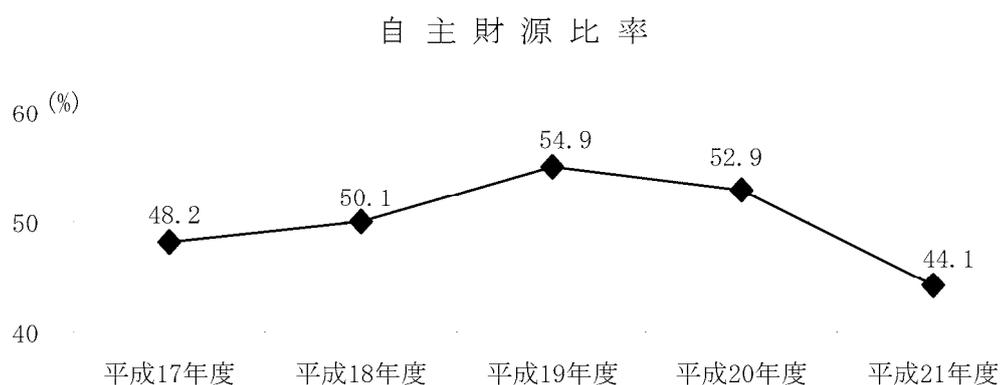
14.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成21年度分は総務省の速報値。

### ④ 自主財源比率

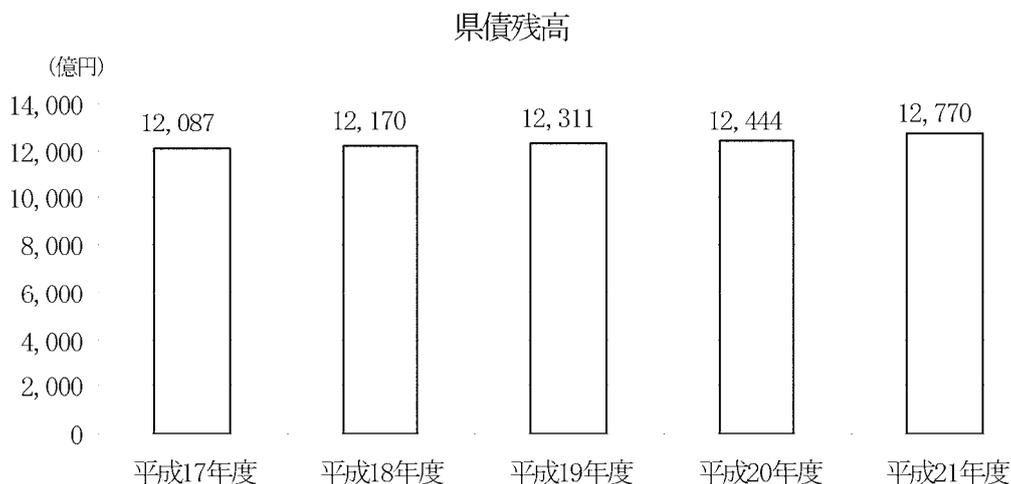
44.1%で、前年度に比べ8.8ポイント低下した。



## ⑤ 県債残高

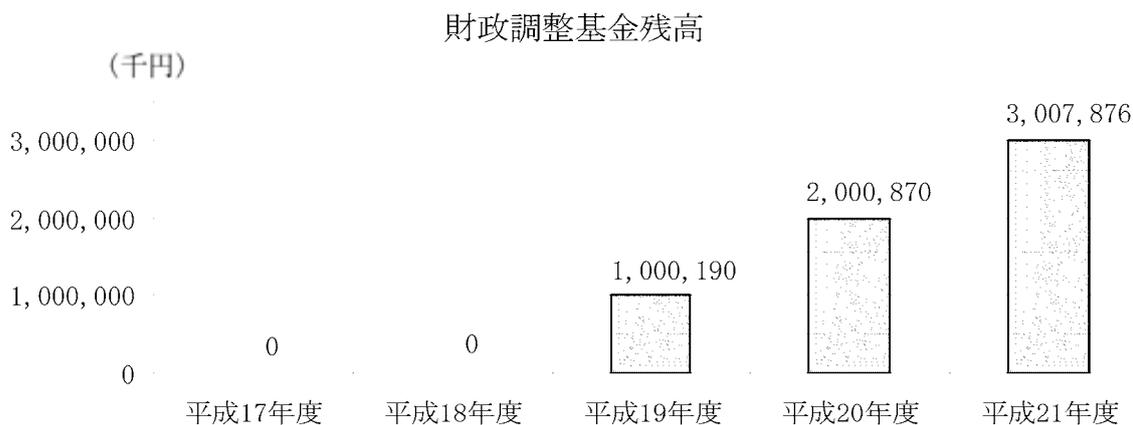
平成21年度の借入額は1,164億1,960万円で、主に、臨時財政対策債の増により、前年度に比べ183億9,590万円（18.77%）増加した。

また、県債残高は1兆2,769億7,588万円6千円で、前年度に比べ325億9,860万3千円（2.62%）増加した。なお、県民1人当たりの県債残高は65万8,422円である。



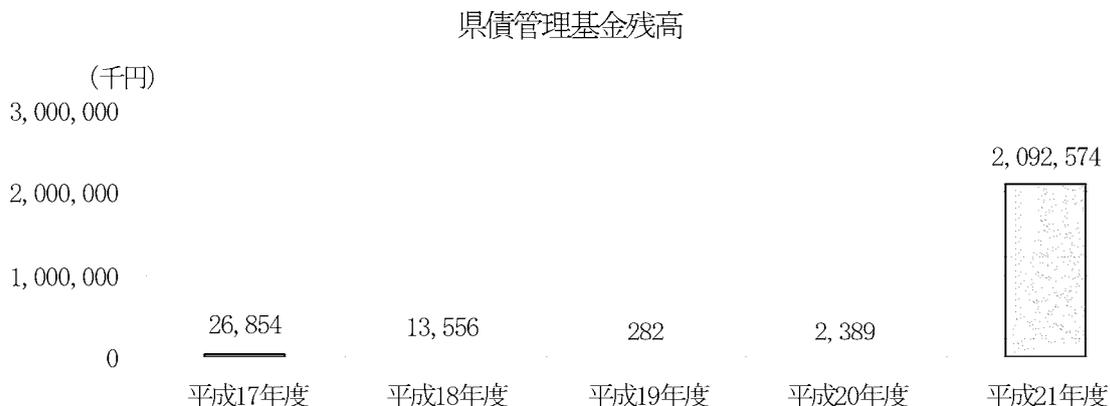
## ⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は30億787万6千円で、前年度に比べ10億700万6千円増加した。



## ⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は20億9,257万4千円で、前年度に比べ20億9,018万5千円増加した。



## ⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成22年度以降に支出を予定している金額は480億7,128万3千円で、前年度に比べ17億6,739万2千円減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成21年度 支 出 額	平成22年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	110,320,487	9,157,659	31,189,806
債務保証又は損失補償に係るもの	1,819,795,211	375,490	-
利子補給等に係るもの	20,726,075	961,208	9,138,409
そ の 他	10,497,593	650,295	7,743,068
合 計	1,961,339,366	11,144,652	48,071,283

## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

## 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## 実質公債費比率

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

## 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

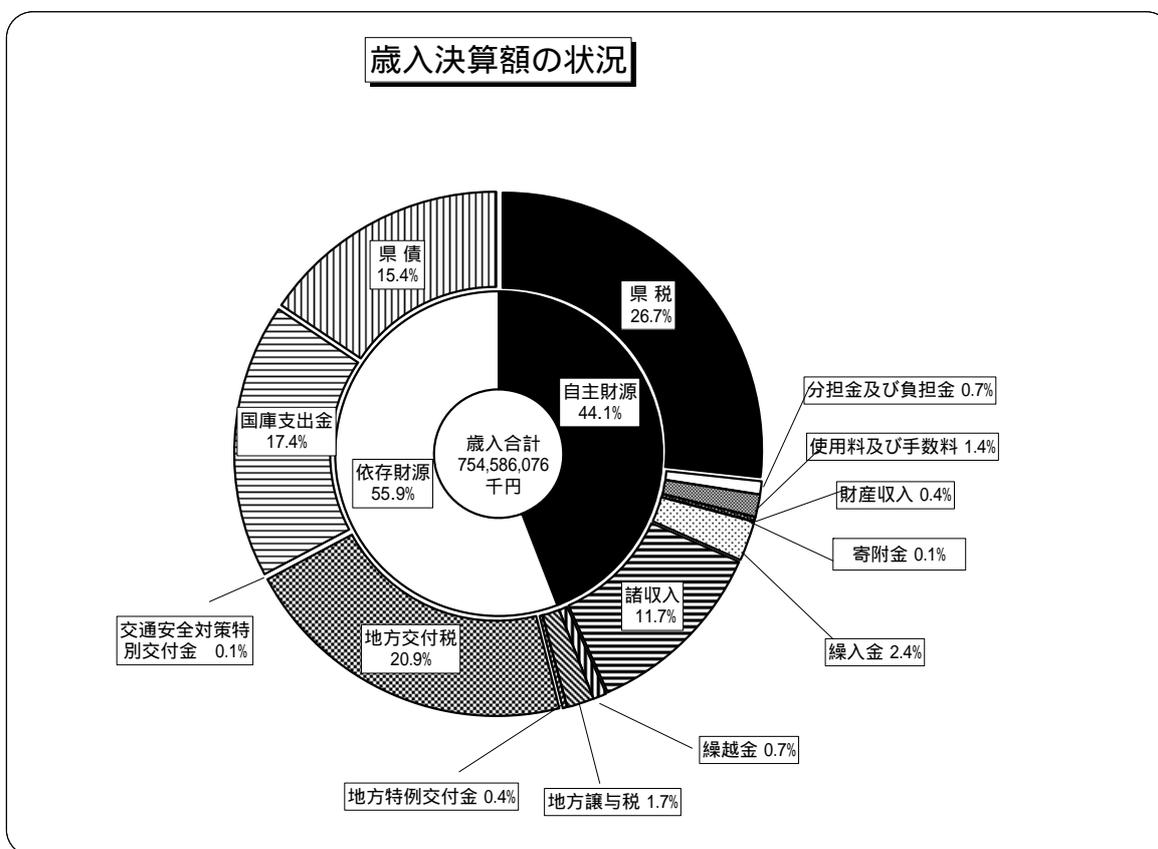
#### (4) 性質別比較 (普通会計)

##### 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	332,868,050	44.1	381,280,975	52.9	12.7
県 税	201,244,107	26.7	246,773,600	34.3	18.4
分担金及び負担金	5,655,126	0.7	6,556,167	0.9	13.7
使用料及び手数料	10,475,602	1.4	10,540,081	1.5	0.6
財 産 収 入	2,901,196	0.4	2,507,127	0.3	15.7
寄 附 金	493,865	0.1	119,791	0.0	312.3
繰 入 金	17,943,354	2.4	16,311,872	2.3	10.0
諸 収 入	88,623,201	11.7	92,508,605	12.8	4.2
繰 越 金	5,531,599	0.7	5,963,732	0.8	7.2
依 存 財 源	421,718,026	55.9	339,095,484	47.1	24.4
地 方 譲 与 税	12,966,982	1.7	3,986,106	0.6	225.3
地 方 特 例 交 付 金	2,774,774	0.4	4,134,578	0.6	32.9
地 方 交 付 税	157,708,509	20.9	149,140,324	20.7	5.7
交通安全対策特別交付金	707,431	0.1	947,471	0.1	25.3
国 庫 支 出 金	131,140,730	17.4	82,863,305	11.5	58.3
県 債	116,419,600	15.4	98,023,700	13.6	18.8
歳 入 合 計	754,586,076	100.0	720,376,459	100.0	4.7

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が44.1%で前年度に比べ8.8ポイント低下し、依存財源が55.9%で8.8ポイント上昇している。

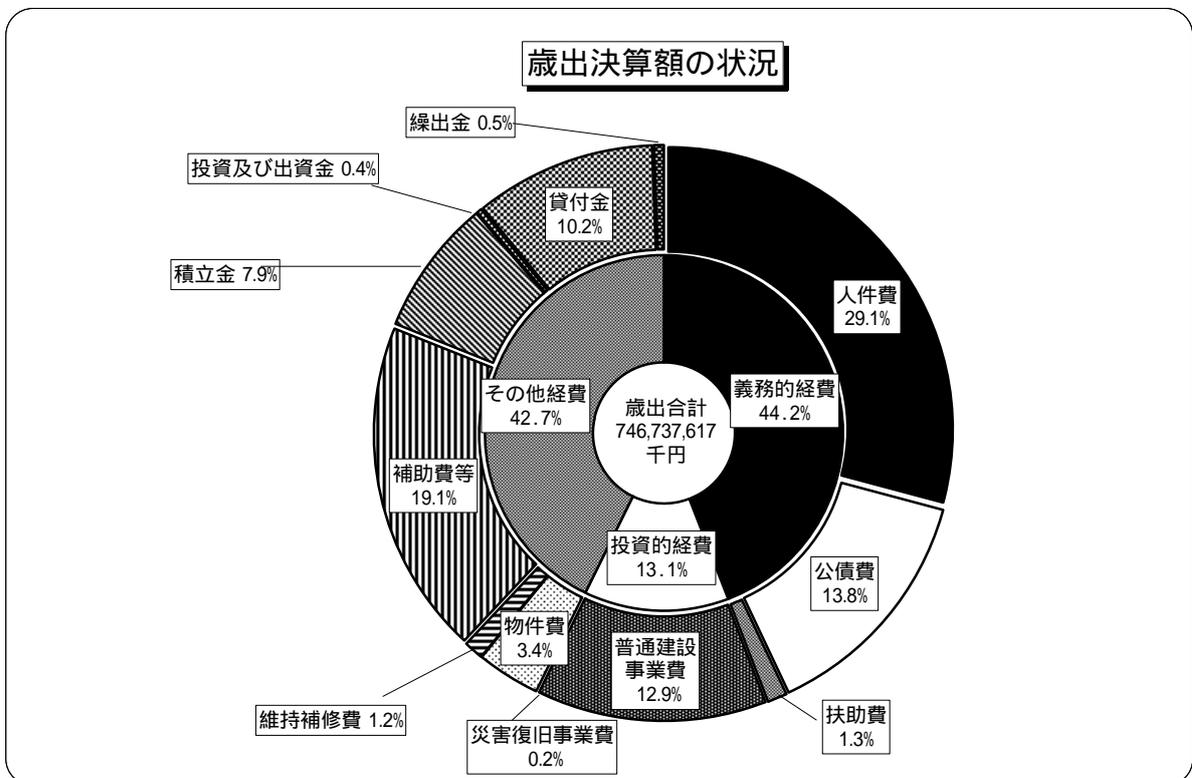


## 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	330,433,362	44.2	349,427,703	48.9	5.4
人 件 費	217,438,831	29.1	231,490,076	32.4	6.1
公 債 費	103,190,390	13.8	105,013,746	14.7	1.7
扶 助 費	9,804,141	1.3	12,923,881	1.8	24.1
投資的経費	97,568,379	13.1	101,124,591	14.2	3.5
普通建設事業費	96,269,693	12.9	100,738,387	14.1	4.4
災害復旧事業費	1,298,686	0.2	386,204	0.1	236.3
その他の経費	318,735,876	42.7	264,292,566	36.9	20.6
物 件 費	25,258,277	3.4	25,280,143	3.5	0.1
維持補修費	9,030,717	1.2	9,003,089	1.2	0.3
補助費等	142,376,667	19.1	130,053,424	18.2	9.5
積 立 金	59,154,211	7.9	14,695,852	2.1	302.5
投資及び出資金	3,000,656	0.4	3,305,972	0.4	9.2
貸 付 金	76,256,156	10.2	78,334,168	11.0	2.7
繰 出 金	3,659,192	0.5	3,619,918	0.5	1.1
歳 出 合 計	746,737,617	100.0	714,844,860	100.0	4.5

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が44.2%で前年度に比べ4.7ポイント低下し、投資的経費が13.1%で1.1ポイント低下し、その他の経費が42.7%で5.8ポイント上昇している。



## 2 会計別決算の状況

### (1) 一般会計

#### 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

( )は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	201,695,908,000	210,199,866,875	( 1,338,801 ) 202,637,487,279	560,623,644	7,003,094,753	100.47	96.40
2 地方消費税清算金	35,651,801,000	35,651,800,847	35,651,800,847	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	12,900,338,000	12,966,982,015	12,966,982,015	-	-	100.52	100.00
4 地方特例交付金	2,774,774,000	2,774,774,000	2,774,774,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	157,401,821,000	157,708,509,000	157,708,509,000	-	-	100.19	100.00
6 交通安全対策特別交付金	700,000,000	707,431,000	707,431,000	-	-	101.06	100.00
7 分担金及び負担金	5,706,351,000	5,655,125,696	5,655,125,696	-	-	99.10	100.00
8 使用料及び手数料	10,078,187,000	10,401,355,035	10,224,366,573	14,376,767	162,611,695	101.45	98.30
9 国庫支出金	147,492,085,000	131,133,984,141	131,133,984,141	-	-	88.91	100.00
10 財産収入	2,401,510,000	2,725,541,601	2,720,332,771	-	5,208,830	113.28	99.81
11 寄附金	492,392,000	493,864,606	493,864,606	-	-	100.30	100.00
12 繰入金	23,327,875,000	20,302,993,646	20,302,993,646	-	-	87.03	100.00
13 諸収入	19,421,580,000	23,100,314,601	( 82,900 ) 19,401,271,353	157,498,525	3,541,627,623	99.90	83.99
14 県債	130,824,800,000	116,099,200,000	116,099,200,000	-	-	88.74	100.00
15 繰越金	1,353,527,000	1,355,720,699	1,355,720,699	-	-	100.16	100.00
平成21年度合計(A)	752,222,949,000	731,277,463,762	( 1,421,701 ) 719,833,843,626	732,498,936	10,712,542,901	95.69	98.44
平成20年度合計(B)	705,145,304,000	690,778,306,096	( 1,670,613 ) 681,098,469,757	752,205,627	8,929,301,325	96.59	98.60
増減(A)-(B)	47,077,645,000	40,499,157,666	( 248,912 ) 38,735,373,869	19,706,691	1,783,241,576	0.90	0.16

ア 予算現額7,522億2,294万9,000円に対し、収入済額は7,198億3,384万3,626円で、前年度に比べ387億3,537万3,869円(5.69%)増加し、対予算収入率は95.69%、対調定額収入率は98.44%である。

これは主として、県税が505億6,711万5,093円、地方特例交付金が13億5,980万4,000円減少したものの、国庫支出金が482億8,090万5,092円、県債が183億8,920万円、地方譲与税が89億8,087万6,015円、地方交付税が85億6,818万5,000円、諸収入が24億9,633万7,531円、繰入金が24億6,543万9,674円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は7億3,249万8,936円で、前年度に比べ1,970万6,691円（2.62%）減少している。

主なものは、県税5億6,062万3,644円、諸収入1億5,749万8,525円である。

ウ 収入未済額は107億1,254万2,901円で、前年度に比べ17億8,324万1,576円（19.97%）増加している。

主なものは、県税70億309万4,753円、諸収入35億4,162万7,623円である。

( 款別の歳入状況 )

第 1 款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
21	円 201,695,908,000	円 210,199,866,875	円 ( 1,338,801 ) 202,637,487,279	円 560,623,644	円 7,003,094,753	円 941,579,279	% 100.47	% 96.40
20	250,845,058,000	260,808,931,388	( 1,607,113 ) 253,204,602,372	586,732,864	7,019,203,265	2,359,544,372	100.94	97.08
増 減	49,149,150,000	50,609,064,513	( 268,312 ) 50,567,115,093	26,109,220	16,108,512	1,417,965,093	0.47	0.68

ア 収入済額は2,026億3,748万7,279円で、前年度に比べ505億6,711万5,093円（19.97％）減少している。

これは主として、法人事業税が325億227万4,261円、貨物割地方消費税が66億1,774万3,688円、法人県民税が45億2,688万6,841円減少したことによるものである。

法人事業税の減は、世界的な景気後退の影響による企業業績の悪化や地方法人特別税の創設によるもの、貨物割地方消費税の減は、原油など原材料輸入量や輸入価格の下落によるもの、法人県民税の減は、企業業績の悪化によるものである。

イ 不納欠損額は5億6,062万3,644円で、前年度に比べ2,610万9,220円（4.45％）減少している。

主なものは、個人県民税2億1,048万8,722円、自動車税2億92万7,452円、個人事業税5,342万4,752円、法人事業税4,131万867円である。

ウ 収入未済額は70億309万4,753円で、前年度に比べ1,610万8,512円（0.23％）減少している。

主なものは、個人県民税42億7,755万1,949円、自動車税14億9,705万6,449円、不動産取得税3億1,251万3,932円、法人事業税2億9,796万4,676円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	35,651,801,000	35,651,800,847	35,651,800,847	0	0	153	100.00	100.00
20	33,228,083,000	33,228,082,851	33,228,082,851	0	0	149	100.00	100.00
増 減	2,423,718,000	2,423,717,996	2,423,717,996	0	0	4	0.00	0.00

ア 収入済額は356億5,180万847円で、前年度に比べ24億2,371万7,996円（7.29%）増加している。

## 第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	12,900,338,000	12,966,982,015	12,966,982,015	0	0	66,644,015	100.52	100.00
20	4,089,142,000	3,986,106,000	3,986,106,000	0	0	103,036,000	97.48	100.00
増 減	8,811,196,000	8,980,876,015	8,980,876,015	0	0	169,680,015	3.04	0.00

ア 収入済額は129億6,698万2,015円で、前年度に比べ89億8,087万6,015円（225.30%）増加している。

これは主として、地方道路譲与税が23億9,306万1,985円減少したものの、地方法人特別譲与税が95億251万6,000円、地方揮発油譲与税が19億2,173万1,000円増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	2,774,774,000	2,774,774,000	2,774,774,000	0	0	0	100.00	100.00
20	4,134,578,000	4,134,578,000	4,134,578,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	1,359,804,000	1,359,804,000	1,359,804,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は27億7,477万4,000円で、前年度に比べ13億5,980万4,000円（32.89%）減少している。

これは主として、地方税等減収補てん臨時交付金が11億1,243万6,000円減少したことによるものである。

#### 第5款 地方交付税

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	157,401,821,000	157,708,509,000	157,708,509,000	0	0	306,688,000	100.19	100.00
20	148,748,784,000	149,140,324,000	149,140,324,000	0	0	391,540,000	100.26	100.00
増 減	8,653,037,000	8,568,185,000	8,568,185,000	0	0	84,852,000	0.07	0.00

ア 収入済額は1,577億850万9,000円で、前年度に比べ85億6,818万5,000円（5.75%）増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	700,000,000	707,431,000	707,431,000	0	0	7,431,000	101.06	100.00
20	900,000,000	947,471,000	947,471,000	0	0	47,471,000	105.27	100.00
増 減	200,000,000	240,040,000	240,040,000	0	0	40,040,000	4.21	0.00

ア 収入済額は7億743万1,000円で、前年度に比べ2億4,004万円(25.33%)減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	5,706,351,000	5,655,125,696	5,655,125,696	0	0	51,225,304	99.10	100.00
20	6,337,234,000	6,556,167,324	6,556,167,324	0	0	218,933,324	103.45	100.00
増 減	630,883,000	901,041,628	901,041,628	0	0	270,158,628	4.35	0.00

ア 収入済額は56億5,512万5,696円で、前年度に比べ9億104万1,628円(13.74%)減少している。

これは主として、土木費負担金が6億9,636万8,275円、農林水産業費負担金が1億3,774万9,743円減少したことによるものである。

土木費負担金の減は、街路事業費負担金の減等によるものである。

## 第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	10,078,187,000	10,401,355,035	10,224,366,573	14,376,767	162,611,695	146,179,573	101.45	98.30
20	10,187,368,000	10,466,037,532	10,287,415,123	3,070,150	175,552,259	100,047,123	100.98	98.29
増 減	109,181,000	64,682,497	63,048,550	11,306,617	12,940,564	46,132,450	0.47	0.01

ア 収入済額は102億2,436万6,573円で、前年度に比べ6,304万8,550円（0.61%）減少している。

これは主として、警察手数料が1億8,737万6,710円増加したものの、土木使用料が1億6,323万3,205円、教育使用料が6,871万3,001円減少したことによるものである。

警察手数料の増は、自動車運転免許手数料の増等によるものである。

土木使用料の減は、道路占用料の減等によるもの、教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は1,437万6,767円で、前年度に比べ1,130万6,617円（368.28%）増加している。

主なものは、土木使用料1,406万5,367円である。

ウ 収入未済額は1億6,261万1,695円で、前年度に比べ1,294万564円（7.37%）減少している。

主なものは、土木使用料1億6,145万2,855円である。

## 第9款 国庫支出金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	147,492,085,000	131,133,984,141	131,133,984,141	0	0	16,358,100,859	88.91	100.00
20	91,431,544,000	82,853,079,049	82,853,079,049	0	0	8,578,464,951	90.62	100.00
増 減	56,060,541,000	48,280,905,092	48,280,905,092	0	0	7,779,635,908	1.71	0.00

ア 収入済額は1,311億3,398万4,141円で、前年度に比べ482億8,090万5,092円（58.27%）増加している。

これは主として、教育費国庫負担金が18億8,697万9,539円、民生費国庫負担金が16億3,796万1,041円減少したものの、民生費国庫補助金が207億7,213万2,690円、総務費国庫補助金が179億7,252万2,151円、衛生費国庫補助金が81億3,726万8,299円、労働費国庫補助金が31億1,008万2,058円増加したことによるものである。

教育費国庫負担金の減は、小学校教職員費及び中学校教職員費の減等によるもの、民生費国庫負担金の減は、社会福祉総務費及び児童措置費の減等によるものである。

民生費国庫補助金の増は、老人福祉費の増等によるもの、総務費国庫補助金の増は、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増等によるもの、衛生費国庫補助金の増は、医務費の増等によるもの、労働費国庫補助金の増は、緊急雇用対策費の増によるものである。

## 第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	2,401,510,000	2,725,541,601	2,720,332,771	0	5,208,830	318,822,771	113.28	99.81
20	2,260,100,000	2,334,627,477	2,330,714,727	0	3,912,750	70,614,727	103.12	99.83
増 減	141,410,000	390,914,124	389,618,044	0	1,296,080	248,208,044	10.16	0.02

ア 収入済額は27億2,033万2,771円で、前年度に比べ3億8,961万8,044円（16.72%）増加している。

これは主として、利子及び配当金が2億5,945万5,062円減少したものの、不動産売払収入が5億8,559万6,667円増加したことによるものである。

利子及び配当金の減は、利子の減等によるもの、不動産売払収入の増は、土地売払収入の増によるものである。

イ 収入未済額は520万8,830円で、前年度に比べ129万6,080円（33.12%）増加している。

## 第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	492,392,000	493,864,606	493,864,606	0	0	1,472,606	100.30	100.00
20	120,335,000	119,790,670	119,790,670	0	0	544,330	99.55	100.00
増 減	372,057,000	374,073,936	374,073,936	0	0	2,016,936	0.75	0.00

ア 収入済額は4億9,386万4,606円で、前年度に比べ3億7,407万3,936円（312.27%）増加している。

これは主として、一般寄附金が1億1,271万786円減少したものの、商工費寄附金が4億

8,194万8,909円増加したことによるものである。

商工費寄附金の増は、岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金寄附金の増によるものである。

## 第12款 繰入金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	23,327,875,000	20,302,993,646	20,302,993,646	0	0	3,024,881,354	87.03	100.00
20	23,346,177,000	17,837,553,972	17,837,553,972	0	0	5,508,623,028	76.40	100.00
増 減	18,302,000	2,465,439,674	2,465,439,674	0	0	2,483,741,674	10.63	0.00

ア 収入済額は203億299万3,646円で、前年度に比べ24億6,543万9,674円（13.82%）増加している。

これは、基金繰入金が17億1,355万505円、特別会計繰入金が7億5,188万9,169円増加したことによるものである。

基金繰入金の増は、主として、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金の増によるものである。

特別会計繰入金の増は、主として、岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計繰入金の増によるものである。

### 第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
21	円 19,421,580,000	円 23,100,314,601	円 (82,900) 19,401,271,353	円 157,498,525	円 3,541,627,623	円 20,308,647	% 99.90	% 83.99
20	円 16,510,950,000	円 18,797,905,986	円 (63,500) 16,904,933,822	円 162,402,613	円 1,730,633,051	円 393,983,822	% 102.39	% 89.93
増 減	円 2,910,630,000	円 4,302,408,615	円 (19,400) 2,496,337,531	円 4,904,088	円 1,810,994,572	円 414,292,469	% 2.49	% 5.94

ア 収入済額は194億127万1,353円で、前年度に比べ24億9,633万7,531円（14.77%）増加している。

これは主として、収益事業収入が18億7,886万7,693円、貸付金元利収入が18億5,758万3,309円減少したものの、雑入が58億3,417万6,067円増加したことによるものである。

収益事業収入の減は、宝くじ収入が減少したことによるもの、貸付金元利収入の減は、地方住宅供給公社貸付金元利収入が減少したことなどによるものである。

雑入の増は、主として岡山県開発公社残余財産が増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は1億5,749万8,525円で、前年度に比べ490万4,088円（3.02%）減少している。

主なものは、延滞金1億870万6,660円、加算金2,066万2,662円、弁償金1,718万6,620円である。

ウ 収入未済額は35億4,162万7,623円で、前年度に比べ18億1,099万4,572円（104.64%）増加している。

主なものは、地方住宅供給公社貸付金元利収入16億3,361万9,000円、延滞金5億5,936万4,359円、高等学校等奨学金貸付金元利収入4億4,631万9,054円、雑入4億8,591万3,966円、大学奨学金貸付金元利収入2億910万2,834円、加算金1億521万9,088円である。

## 第14款 県債

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	130,824,800,000	116,099,200,000	116,099,200,000	0	0	14,725,600,000	88.74	100.00
20	111,148,300,000	97,710,000,000	97,710,000,000	0	0	13,438,300,000	87.91	100.00
増 減	19,676,500,000	18,389,200,000	18,389,200,000	0	0	1,287,300,000	0.83	0.00

ア 収入済額は1,160億9,920万円で、前年度に比べ183億8,920万円（18.82%）増加している。

これは主として、総務債が30億4,430万円、土木債が25億7,370万円、教育債が22億2,030万円減少したものの、臨時財政対策債が252億6,930万円増加したことによるものである。

総務債の減は、防災情報ネットワーク高度化事業費の減等によるもの、土木債の減は、道路事業費の減等によるもの、教育債の減は、高等学校校舎等整備事業費の減等によるものである。

臨時財政対策債の増は、県税収入の大幅な減少等に伴う財源不足に対処するためのものである。

## 第15款 繰越金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	1,353,527,000	1,355,720,699	1,355,720,699	0	0	2,193,699	100.16	100.00
20	1,857,651,000	1,857,650,847	1,857,650,847	0	0	153	100.00	100.00
増 減	504,124,000	501,930,148	501,930,148	0	0	2,193,852	0.16	0.00

ア 収入済額は13億5,572万699円で、前年度に比べ5億193万148円（27.02%）減少している。

## 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事 故 繰越し		
	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,445,580,000	1,374,563,516	3,035,000	-	67,981,484	95.09
2 総 務 費	65,634,504,000	62,245,284,177	2,042,435,000	-	1,346,784,823	94.84
3 民 生 費	106,672,076,000	103,659,506,414	2,003,876,000	-	1,008,693,586	97.18
4 衛 生 費	22,793,911,000	21,572,917,113	-	-	1,220,993,887	94.64
5 労 働 費	14,426,885,000	13,726,470,528	-	-	700,414,472	95.15
6 農 林 水 産 業 費	46,107,045,000	42,975,313,215	2,880,277,000	-	251,454,785	93.21
7 商 工 費	10,895,594,000	10,692,424,166	-	-	203,169,834	98.14
8 土 木 費	93,294,408,000	75,608,737,782	17,310,822,000	-	374,848,218	81.04
9 警 察 費	46,417,536,000	45,618,755,475	186,678,000	-	612,102,525	98.28
10 教 育 費	171,257,084,000	167,893,816,095	2,524,072,000	-	839,195,905	98.04
11 災 害 復 旧 費	3,543,886,000	1,337,495,715	2,204,027,000	-	2,363,285	37.74
12 公 債 費	104,520,924,000	104,390,172,802	-	-	130,751,198	99.87
13 諸 支 出 金	65,048,814,000	65,012,934,062	-	-	35,879,938	99.94
14 予 備 費	164,702,000	-	-	-	164,702,000	-
平成21年度合計(A)	752,222,949,000	716,108,391,060	29,155,222,000	-	6,959,335,940	95.20
平成20年度合計(B)	705,145,304,000	679,742,749,058	20,914,847,000	-	4,487,707,942	96.40
増 減 (A)-(B)	47,077,645,000	36,365,642,002	8,240,375,000	-	2,471,627,998	1.20

ア 予算現額7,522億2,294万9,000円に対し、支出済額は7,161億839万1,060円で、前年度に比べ363億6,564万2,002円（5.35%）増加し、執行率は95.20%である。

これは主として、教育費が83億5,500万1,184円、土木費が63億4,089万1,329円減少したものの、民生費が220億9,849万1,752円、総務費が118億2,658万6,677円、衛生費が83億3,531万6,893円、労働費が64億7,323万2,888円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費291億5,522万2,000円で、前年度に比べ82億4,037万5,000円（39.40%）増加している。

主なものは、土木費173億1,082万2,000円、農林水産業費28億8,027万7,000円、教育費25億2,407万2,000円、災害復旧費22億402万7,000円、総務費20億4,243万5,000円、民生費が20億387万6,000円である。

ウ 不用額は69億5,933万5,940円で、前年度に比べ24億7,162万7,998円（55.08%）増加している。

主なものは、総務費13億4,678万4,823円、衛生費12億2,099万3,887円、民生費10億869万3,586円、教育費8億3,919万5,905円、労働費7億41万4,472円、警察費6億1,210万2,525円である。

( 款別の歳出状況 )

第 1 款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 1,445,580,000	円 1,374,563,516	円 3,035,000	円 0	円 3,035,000	円 67,981,484	% 95.09
20	1,560,529,000	1,509,193,566	0	0	0	51,335,434	96.71
増 減	114,949,000	134,630,050	3,035,000	0	3,035,000	16,646,050	1.62

ア 支出済額は13億7,456万3,516円で、前年度に比べ1億3,463万50円(8.92%)減少している。

これは主として、議会費が1億1,948万8,892円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は303万5,000円で、議会費であり、国の補正予算によるものである。

ウ 不用額は6,798万1,484円で、主なものは、議会費6,486万9,672円である。

第 2 款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 65,634,504,000	円 62,245,284,177	円 2,042,435,000	円 0	円 2,042,435,000	円 1,346,784,823	% 94.84
20	54,116,673,000	50,418,697,500	2,725,574,000	0	2,725,574,000	972,401,500	93.17
増 減	11,517,831,000	11,826,586,677	683,139,000	0	683,139,000	374,383,323	1.67

ア 支出済額は622億4,528万4,177円で、前年度に比べ118億2,658万6,677円（23.46%）増加している。

これは主として、市町村連絡調整費が20億9,952万6,806円、一般管理費が15億9,094万7,432円、防災総務費が15億5,854万7,570円減少したものの、財政管理費が85億4,349万2,321円、地域政策費が57億931万5,615円、賦課徴収費が19億5,288万105円増加したことによるものである。

市町村連絡調整費の減は、市町村支援事業費の減等によるもの、一般管理費の減は、退職・時間外勤務手当費の減等によるもの、防災総務費の減は、防災情報ネットワーク高度化事業費の減によるものである。

財政管理費の増は、地域活性化・公共投資臨時基金の創設等によるもの、地域政策費の増は、公共用地等取得事業特別会計繰出金の増等によるもの、賦課徴収費の増は、過年度過誤納還付並びに還付加算金の増等によるものである。

イ 繰越明許費は20億4,243万5,000円で、主なものは、地域活性化・経済危機対策事業費（総務関係、企画振興関係、生活環境関係）15億7,910万1,000円である。

ウ 不用額は13億4,678万4,823円で、主なものは、一般管理費5億856万9,530円、賦課徴収費1億240万4,947円、計画調査費9,827万2,875円である。

### 第3款 民生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	106,672,076,000	103,659,506,414	2,003,876,000	0	2,003,876,000	1,008,693,586	97.18
20	82,338,718,000	81,561,014,662	6,684,000	0	6,684,000	771,019,338	99.06
増 減	24,333,358,000	22,098,491,752	1,997,192,000	0	1,997,192,000	237,674,248	1.88

ア 支出済額は1,036億5,950万6,414円で、前年度に比べ220億9,849万1,752円（27.09%）増加している。

これは主として、社会福祉総務費が65億2,163万9,414円、児童措置費が19億2,404万3,649円、知的障害者福祉費が12億2,005万6,526円減少したものの、老人福祉費が196億6,335万4,813円、障害者福祉費が107億8,389万2,715円、児童福祉総務費が13億3,538万8,630円増加したことによるものである。

社会福祉総務費、知的障害者福祉費及び障害者福祉費の増減は、予算科目の再編や社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の創設等によるものである。

児童措置費の減は、児童保護費の減等によるものである。

老人福祉費の増は、介護職員処遇改善等臨時特例基金や介護基盤緊急整備等臨時特例基金の創設等によるもの、児童福祉総務費の増は、安心こども基金の積立等によるものである。

イ 繰越明許費は20億387万6,000円で、主なものは、老人福祉費が12億4,391万7,000円、地域活性化・経済危機対策事業費（保健福祉関係）が3億2,028万6,000円である。

老人福祉費は、市町村事業の遅延等によるものである。

ウ 不用額は10億869万3,586円で、主なものは、障害者福祉費3億9,562万1,285円、老人福祉費1億7,324万2,948円、国民健康保険指導費1億2,078万6,634円である。

#### 第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 22,793,911,000	円 21,572,917,113	円 0	円 0	円 0	円 1,220,993,887	% 94.64
20	円 13,640,322,000	円 13,237,600,220	円 0	円 0	円 0	円 402,721,780	% 97.05
増減	円 9,153,589,000	円 8,335,316,893	円 0	円 0	円 0	円 818,272,107	% 2.41

ア 支出済額は215億7,291万7,113円で、前年度に比べ83億3,531万6,893円（62.97%）増加している。

これは主として、公衆衛生総務費が11億3,277万9,126円減少したものの、医務費が92

億7,279万1,827円増加したことによるものである。

公衆衛生総務費の減は、平成20年度に創設した妊婦健康診査支援基金の積立の減等によるものである。

医務費の増は、地域医療再生臨時特例基金や医療施設耐震化臨時特例基金の創設等によるものである。

イ 不用額は12億2,099万3,887円で、主なものは、予防費7億9,871万9,201円、公衆衛生総務費2億2,037万1,203円である。

## 第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 14,426,885,000	円 13,726,470,528	円 0	円 0	円 0	円 700,414,472	% 95.15
20	7,290,003,000	7,253,237,640	0	0	0	36,765,360	99.50
増 減	7,136,882,000	6,473,232,888	0	0	0	663,649,112	4.35

ア 支出済額は137億2,647万528円で、前年度に比べ64億7,323万2,888円（89.25%）増加している。

これは主として、緊急雇用対策事業費が27億1,662万1,120円減少したものの、労政総務費が91億3,458万7,919円増加したことによるものである。

緊急雇用対策事業費の減は、平成20年度に創設したふるさと雇用再生特別基金の積立金の減等によるものである。

労政総務費の増は、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立及び緊急雇用創出事業費の創設等によるものである。

イ 不用額は7億41万4,472円で、主なものは、緊急雇用対策事業費6億1,272万9,120円である。

## 第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	46,107,045,000	42,975,313,215	2,880,277,000	0	2,880,277,000	251,454,785	93.21
20	45,150,237,000	43,249,088,138	1,748,993,000	0	1,748,993,000	152,155,862	95.79
増 減	956,808,000	273,774,923	1,131,284,000	0	1,131,284,000	99,298,923	2.58

ア 支出済額は429億7,531万3,215円で、前年度に比べ2億7,377万4,923円（0.63%）減少している。

これは主として、林業総務費が26億2,386万866円増加したものの、土地改良費が15億8,862万2,534円、農業振興費が3億9,377万7,224円、農地総務費が3億9,139万8,011円、森林整備費が3億3,826万1,867円減少したことによるものである。

林業総務費の増は、森林整備加速化・林業再生基金の創設等によるものである。

土地改良費の減は、農村総合整備対策費の減等によるもの、農業振興費の減は、予算科目の再編等によるもの、農地総務費の減は、国営事業負担金の減等によるもの、森林整備費の減は、森林整備事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は28億8,027万7,000円で、主なものは、地域活性化・経済危機対策事業費（農林水産関係）8億9,217万4,000円、森林整備費6億9,464万2,000円、土地改良費4億6,206万3,000円である。

森林整備費は、地元関係者等との調整難航によるものである。

ウ 不用額は2億5,145万4,785円で、主なものは、農業総務費7,495万4,907円、畜産試験場費4,111万1,720円である。

## 第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 10,895,594,000	円 10,692,424,166	円 0	円 0	円 0	円 203,169,834	% 98.14
20	12,320,655,000	11,764,844,765	135,694,000	0	135,694,000	420,116,235	95.49
増 減	1,425,061,000	1,072,420,599	135,694,000	0	135,694,000	216,946,401	2.65

ア 支出済額は106億9,242万4,166円で、前年度に比べ10億7,242万599円（9.12%）減少している。

これは主として、工鉱業総務費が7億2,964万1,840円減少したことによるものである。

工鉱業総務費の減は、企業誘致対策費の減等によるものである。

イ 不用額は2億316万9,834円で、主なものは、商業総務費5,431万46円、中小企業振興費4,641万3,390円である。

## 第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 93,294,408,000	円 75,608,737,782	円 17,310,822,000	円 0	円 17,310,822,000	円 374,848,218	% 81.04
20	96,194,257,000	81,949,629,111	14,029,604,000	0	14,029,604,000	215,023,889	85.19
増 減	2,899,849,000	6,340,891,329	3,281,218,000	0	3,281,218,000	159,824,329	4.15

ア 支出済額は756億873万7,782円で、前年度に比べ63億4,089万1,329円（7.74%）減少している。

これは主として、緊急経済・雇用対策事業費（土木関係）が27億5,955万9,281円、地域活性化・経済危機対策事業費（土木関係）が19億3,178万1,757円増加したものの、道路新設改良費が55億7,880万9,506円、街路事業費が14億8,516万8,085円、土木事業調整費が13億6,564万8,081円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は173億1,082万2,000円で、主なものは、道路新設改良費72億3,262万1,000円、地域活性化・経済危機対策事業費（土木関係）35億3,451万1,000円、河川改良費26億814万6,000円である。

道路新設改良費は、地元関係者等との調整難航等によるものである。

ウ 不用額は3億7,484万8,218円で、主なものは、河川改良費1億494万3,632円、空港管理費5,973万4,108円である。

## 第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	46,417,536,000	45,618,755,475	186,678,000	0	186,678,000	612,102,525	98.28
20	47,417,715,000	45,879,554,361	1,222,006,000	0	1,222,006,000	316,154,639	96.76
増 減	1,000,179,000	260,798,886	1,035,328,000	0	1,035,328,000	295,947,886	1.52

ア 支出済額は456億1,875万5,475円で、前年度に比べ2億6,079万8,886円（0.57%）減少している。

これは主として、緊急経済・雇用対策事業費（警察関係）が9億7,253万9,349円、地域活性化・経済危機対策事業費（警察関係）が4億4,342万1,826円増加したものの、警察本部費が16億9,480万7,927円減少したことによるものである。

警察本部費の減は、職員給与費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は1億8,667万8,000円で、地域活性化・経済危機対策事業費（警察関係）である。

ウ 不用額は6億1,210万2,525円で、主なものは、警察本部費2億5,665万4,197円、緊急経済・雇用対策事業費（警察関係）2億4,946万6,651円である。

## 第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	171,257,084,000	167,893,816,095	2,524,072,000	0	2,524,072,000	839,195,905	98.04
20	178,040,167,000	176,248,817,279	1,046,292,000	0	1,046,292,000	745,057,721	98.99
増減	6,783,083,000	8,355,001,184	1,477,780,000	0	1,477,780,000	94,138,184	0.95

ア 支出済額は1,678億9,381万6,095円で、前年度に比べ83億5,500万1,184円（4.74%）減少している。

これは主として、緊急経済・雇用対策事業費（教育関係）が8億5,626万8,218円増加したものの、小学校教職員費が38億9,484万4,256円、高等学校総務費が22億2,980万7,790円、中学校教職員費が15億6,323万9,039円減少したことによるものである。

小学校教職員費等の減は、給与の減額措置等によるものである。

イ 繰越明許費は25億2,407万2,000円で、主なものは、特別支援学校建設費13億4,119万9,000円、地域活性化・経済危機対策事業費（教育関係）11億5,595万6,000円である。

特別支援学校建設費は、設計等の遅延によるものである。

ウ 不用額は8億3,919万5,905円で、主なものは、教職員人事費2億4,651万4,616円、緊急経済・雇用対策事業費（教育関係）1億9,002万3,782円である。

## 第 1 1 款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 3,543,886,000	円 1,337,495,715	円 2,204,027,000	円 0	円 2,204,027,000	円 2,363,285	% 37.74
20	416,664,000	407,611,306	0	0	0	9,052,694	97.83
増 減	3,127,222,000	929,884,409	2,204,027,000	0	2,204,027,000	6,689,409	60.09

ア 支出済額は13億3,749万5,715円で、前年度に比べ9億2,988万4,409円(228.13%)増加している。

これは主として、林業施設災害復旧費が1億6,991万3,462円減少したものの、土木施設災害復旧費が10億1,514万7,888円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は22億402万7,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費17億2,777万4,000円である。

ウ 不用額は236万3,285円で、主なものは、一般施設災害復旧費227万4,517円である。

## 第 1 2 款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 104,520,924,000	円 104,390,172,802	円 0	円 0	円 0	円 130,751,198	% 99.87
20	103,055,942,000	102,850,270,523	0	0	0	205,671,477	99.80
増 減	1,464,982,000	1,539,902,279	0	0	0	74,920,279	0.07

ア 支出済額は1,043億9,017万2,802円で、前年度に比べ15億3,990万2,279円(1.50%)増加している。

これは主として、利子が8億6,066万6,834円減少したものの、元金が24億101万3,659円増加したことによるものである。

利子の減は、過去の高金利な償還が終了したことによるものである。

元金の増は、臨時財政対策債の償還の増等によるものである。

イ 不用額は1億3,075万1,198円で、主なものは、利子8,949万388円である。

### 第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	65,048,814,000	65,012,934,062	0	0	0	35,879,938	99.94
20	63,423,307,000	63,413,189,987	0	0	0	10,117,013	99.98
増 減	1,625,507,000	1,599,744,075	0	0	0	25,762,925	0.04

ア 支出済額は650億1,293万4,062円で、前年度に比べ15億9,974万4,075円(2.52%)増加している。

これは主として、地方消費税清算金が26億1,390万4,004円、自動車取得税交付金が15億5,571万9,266円減少したものの、軽油引取税交付金が49億3,743万2,287円、地方消費税交付金が11億9,796万2,000円増加したことによるものである。

地方消費税清算金の減は、地方消費税の減少によるもの、自動車取得税交付金の減は、自動車取得税の減少によるものである。

軽油引取税交付金の増は岡山市の政令市移行に伴うもの、地方消費税交付金の増は、地方消費税清算後の金額の増加に伴うものである。

イ 不用額は3,587万9,938円で、主なものは、軽油引取税交付金2,276万6,713円である。

## 第14款 予備費

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 ( 不 用 額 )
21	200,000,000 円	35,298,000 円	164,702,000 円
20	200,000,000	19,885,000	180,115,000
増 減	0	15,413,000	15,413,000

ア 充用額は3,529万8,000円で、前年度に比べ1,541万3,000円増加している。

## (2) 特別会計

### 歳入

18 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
21	円 302,813,712,000	円 313,971,295,542	円 308,926,123,428	円 164,256,504	円 4,880,915,610	円 6,112,411,428	% 102.02	% 98.39
20	278,202,195,000	287,011,926,408	285,557,716,048	120,697,574	1,333,512,786	7,355,521,048	102.64	99.49
増 減	24,611,517,000	26,959,369,134	23,368,407,380	43,558,930	3,547,402,824	1,243,109,620	0.62	1.10

ア 予算現額3,028億1,371万2,000円に対し、収入済額は3,089億2,612万3,428円で、前年度に比べ233億6,840万7,380円（8.18%）増加し、対予算収入率は102.02%、対調定収入率は98.39%である。

これは主として、港湾整備事業特別会計が19億5,542万8,623円、収入証紙等特別会計が18億5,750万8,844円、中小企業支援資金貸付金特別会計が8億9,230万3,757円減少したものの、公債管理特別会計が291億8,575万9,208円、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計が2億5,824万5,545円、造林事業等特別会計が1億9,469万9,847円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は1億6,425万6,504円で、これは主として中小企業支援資金貸付金特別会計によるものである。

ウ 収入未済額は48億8,091万5,610円で、主なものは、公共用地等取得事業特別会計37億5,856万3,908円、中小企業支援資金貸付金特別会計8億5,569万9,620円、農業改良資金貸付金特別会計1億6,253万2,082円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計7,338万4,348円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ35億4,740万2,824円（266.02%）増加している。

## 歳 出

18 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
21	円 302,813,712,000	円 300,976,226,473	円 359,695,000	円 0	円 359,695,000	円 1,477,790,527	% 99.39
20	278,202,195,000	275,603,971,902	950,705,000	0	950,705,000	1,647,518,098	99.07
増 減	24,611,517,000	25,372,254,571	591,010,000	0	591,010,000	169,727,571	0.32

ア 予算現額3,028億1,371万2,000円に対し、支出済額は3,009億7,622万6,473円で、前年度に比べ253億7,225万4,571円（9.21%）増加し、執行率は99.39%である。

これは主として、収入証紙等特別会計が18億7,269万4,874円、公共用地等取得事業特別会計が12億4,824万4,743円減少したものの、公債管理特別会計が291億8,575万9,208円、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計が2億6,241万5,984円、造林事業等特別会計が2億124万749円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は3億5,969万5,000円で、前年度に比べ5億9,101万円（62.17%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、流域下水道事業特別会計1億4,850万円、公共用地等取得事業特別会計1億2,419万5,000円、港湾整備事業特別会計8,700万円である。

ウ 不用額は14億7,779万527円で、主なものは、公共用地等取得事業特別会計5億75万7,059円、収入証紙等特別会計2億4,161万8,021円、農業改良資金貸付金特別会計1億9,016万2,342円である。

## 各特別会計の決算状況

### 1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	92,865,000	273,237,426	199,588,374	264,704	73,384,348	106,723,374	214.92	73.05
20	100,879,000	307,018,927	231,586,418	0	75,432,509	130,707,418	229.57	75.43
増減	8,014,000	33,781,501	31,998,044	264,704	2,048,161	23,984,044	14.65	2.38

ア 収入済額は1億9,958万8,374円で、前年度に比べ3,199万8,044円（13.82%）減少している。

これは主として、繰越金が1,883万25円、諸収入が1,202万6,019円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は26万4,704円で、これは、寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

ウ 収入未済額は7,338万4,348円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ204万8,161円（2.72%）減少している。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	92,865,000	89,374,010	0	0	0	3,490,990	96.24
20	100,879,000	97,214,907	0	0	0	3,664,093	96.37
増減	8,014,000	7,840,897	0	0	0	173,103	0.13

ア 支出済額は8,937万4,010円で、前年度に比べ784万897円（8.07%）減少している。

これは主として、一般会計及び公債管理特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

イ 不用額は349万990円である。

## 2) 心身障害者扶養共済制度特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	246,806,000	252,795,484	249,314,284	0	3,481,200	2,508,284	101.02	98.62
20	269,829,000	273,915,329	270,660,429	0	3,254,900	831,429	100.31	98.81
増減	23,023,000	21,119,845	21,346,145	0	226,300	1,676,855	0.71	0.19

ア 収入済額は2億4,931万4,284円で、前年度に比べ2,134万6,145円（7.89%）減少している。

イ 収入未済額は348万1,200円で、これは、心身障害者扶養共済制度掛金であり、前年度に比べ22万6,300円（6.95%）増加している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	246,806,000	243,011,632	0	0	0	3,794,368	98.46
20	269,829,000	265,395,035	0	0	0	4,433,965	98.36
増減	23,023,000	22,383,403	0	0	0	639,597	0.10

ア 支出済額は2億4,301万1,632円で、前年度に比べ2,238万3,403円（8.43%）減少している。

これは、心身障害者扶養共済費が減少したことによるものである。

イ 不用額は379万4,368円である。

### 3) 農業改良資金貸付金特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	557,366,000	851,227,187	688,322,992	372,113	162,532,082	130,956,992	123.50	80.86
20	511,270,000	867,167,779	714,612,978	0	152,554,801	203,342,978	139.77	82.41
増減	46,096,000	15,940,592	26,289,986	372,113	9,977,281	72,385,986	16.27	1.55

ア 収入済額は6億8,832万2,992円で、前年度に比べ2,628万9,986円（3.68%）減少している。

これは主として、繰越金が2,610万7,520円増加したものの、農業改良資金貸付金元利収入が3,936万2,169円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は37万2,113円で、これは、農業改良資金貸付金に係る違約金である。

ウ 収入未済額は1億6,253万2,082円で、これは、農業改良資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ997万7,281円（6.54%）増加している。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	557,366,000	367,203,658	0	0	0	190,162,342	65.88
20	511,270,000	174,130,226	0	0	0	337,139,774	34.06
増減	46,096,000	193,073,432	0	0	0	146,977,432	31.82

ア 支出済額は3億6,720万3,658円で、前年度に比べ1億9,307万3,432円（110.88%）増加している。

これは主として、農業改良資金貸付金が1億2,612万5,932円増加したことによるものである。

イ 不用額は1億9,016万2,342円で、主なものは、農業改良資金貸付金1億5,324万7,342円である。

#### 4) 県営食肉地方卸売市場特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	1,213,057,000	1,203,264,086	1,203,250,911	0	13,175	9,806,089	99.19	100.00
20	1,383,150,000	1,383,565,687	1,383,552,512	0	13,175	402,512	100.03	100.00
増 減	170,093,000	180,301,601	180,301,601	0	0	10,208,601	0.84	0.00

ア 収入済額は12億325万911円で、前年度に比べ1億8,030万1,601円（13.03%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が1億5,371万8,454円増加したものの、農林水産業債が3億3,400万円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1万3,175円である。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	1,213,057,000	1,201,067,804	0	0	0	11,989,196	99.01
20	1,383,150,000	1,381,569,582	0	0	0	1,580,418	99.89
増 減	170,093,000	180,501,778	0	0	0	10,408,778	0.88

ア 支出済額は12億106万7,804円で、前年度に比べ1億8,050万1,778円（13.06%）減少している。

これは主として、公債費元金の繰出金が1億5,565万9,963円増加したものの、食肉地方卸売市場整備事業費が3億3,495万円減少したことによるものである。

イ 不用額は1,198万9,196円で、主なものは、食肉地方卸売市場費である。

## 5) 造林事業等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	67,804,991,000	67,817,522,315	67,817,522,315	0	0	12,531,315	100.02	100.00
20	67,610,523,000	67,622,822,468	67,622,822,468	0	0	12,299,468	100.02	100.00
増 減	194,468,000	194,699,847	194,699,847	0	0	231,847	0.00	0.00

ア 収入済額は678億1,752万2,315円で、前年度に比べ1億9,469万9,847円（0.29%）増加している。

これは主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が10億9,700万円減少したものの、大規模林道建設地域対策基金貸付金元利収入が14億1,057万5,298円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	67,804,991,000	67,804,061,680	0	0	0	929,320	100.00
20	67,610,523,000	67,602,820,931	0	0	0	7,702,069	99.99
増 減	194,468,000	201,240,749	0	0	0	6,772,749	0.01

ア 支出済額は678億406万1,680円で、前年度に比べ2億124万749円（0.30%）増加している。

これは主として、公社営林費が11億5,644万8,000円減少したものの、県営林費が13億9,251万2,572円増加したことによるものである。

イ 不用額は92万9,320円で、主なものは、県営林費92万8,895円である。

6) 農業総合センター農業試験場実験農場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	16,797,000	51,617,257	51,617,257	0	0	34,820,257	307.30	100.00
20	19,357,000	49,960,423	49,960,423	0	0	30,603,423	258.10	100.00
増 減	2,560,000	1,656,834	1,656,834	0	0	4,216,834	49.20	0.00

ア 収入済額は5,161万7,257円で、前年度に比べ165万6,834円（3.32%）増加している。  
これは、生産物売払収入が155万4,722円減少したものの、繰越金が321万1,556円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	16,797,000	13,942,482	0	0	0	2,854,518	83.01
20	19,357,000	18,926,742	0	0	0	430,258	97.78
増 減	2,560,000	4,984,260	0	0	0	2,424,260	14.77

ア 支出済額は1,394万2,482円で、前年度に比べ498万4,260円（26.33%）減少している。

これは、農業試験場費が減少したことによるものである。

イ 不用額は285万4,518円である。

## 7) 林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	753,121,000	948,288,152	940,819,355	0	7,468,797	187,698,355	124.92	99.21
20	864,067,000	1,038,315,338	1,029,938,706	0	8,376,632	165,871,706	119.20	99.19
増減	110,946,000	90,027,186	89,119,351	0	907,835	21,826,649	5.72	0.02

ア 収入済額は9億4,081万9,355円で、前年度に比べ8,911万9,351円（8.65%）減少している。

これは主として、繰越金が8,402万169円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は746万8,797円で、これは、林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ90万7,835円（10.84%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	753,121,000	751,070,018	0	0	0	2,050,982	99.73
20	864,067,000	841,327,977	0	0	0	22,739,023	97.37
増減	110,946,000	90,257,959	0	0	0	20,688,041	2.36

ア 支出済額は7億5,107万18円で、前年度に比べ9,025万7,959円（10.73%）減少している。

これは主として、林業改善資金貸付金が9,017万1,897円減少したことによるものである。

イ 不用額は205万982円で、主なものは、木材産業等高度化推進資金貸付金119万532円である。

## 8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	104,664,000	213,407,112	211,511,112	0	1,896,000	106,847,112	202.09	99.11
20	110,184,000	183,547,526	180,961,526	0	2,586,000	70,777,526	164.24	98.59
増減	5,520,000	29,859,586	30,549,586	0	690,000	36,069,586	37.85	0.52

ア 収入済額は2億1,151万1,112円で、前年度に比べ3,054万9,586円（16.88%）増加している。

これは主として、繰越金が4,154万7,765円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は189万6,000円で、これは、沿岸漁業改善資金貸付金に係る元利収入であり、前年度に比べ69万円（26.68%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	104,664,000	39,750,811	0	0	0	64,913,189	37.98
20	110,184,000	43,214,225	0	0	0	66,969,775	39.22
増減	5,520,000	3,463,414	0	0	0	2,056,586	1.24

ア 支出済額は3,975万811円で、前年度に比べ346万3,414円（8.01%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は6,491万3,189円で、主なものは、貸付金である。

## 9) 中小企業支援資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	2,662,564,000	5,387,200,071	4,367,880,764	163,619,687	855,699,620	1,705,316,764	164.05	81.08
20	3,099,660,000	6,455,385,574	5,260,184,521	120,697,574	1,074,503,479	2,160,524,521	169.70	81.49
増減	437,096,000	1,068,185,503	892,303,757	42,922,113	218,803,859	455,207,757	5.65	0.41

ア 収入済額は43億6,788万764円で、前年度に比べ8億9,230万3,757円（16.96%）減少している。

これは主として、繰越金が3億5,960万1,921円増加したものの、中小企業支援資金貸付金元利収入が12億4,289万2,303円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は1億6,361万9,687円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

ウ 収入未済額は8億5,569万9,620円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入8億5,316万2,660円及び違約金253万6,960円であり、前年度に比べ2億1,880万3,859円（20.36%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	2,662,564,000	2,579,367,406	0	0	0	83,196,594	96.88
20	3,099,660,000	2,861,511,525	0	0	0	238,148,475	92.32
増減	437,096,000	282,144,119	0	0	0	154,951,881	4.56

ア 支出済額は25億7,936万7,406円で、前年度に比べ2億8,214万4,119円（9.86%）減少している。

これは、中小企業高度化資金貸付金が1億5,382万8,395円増加したものの、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が3億8,420万3,000円、小規模企業者等設備導入資金貸付金が5,176万9,514円減少したことによるものである。

イ 不用額は8,319万6,594円で、主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金4,583万3,000円、小規模企業者等設備導入資金貸付金3,466万8,265円である。

## 10) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	2,220,762,000	2,221,540,685	2,221,540,685	0	0	778,685	100.04	100.00
20	1,963,283,000	1,963,295,140	1,963,295,140	0	0	12,140	100.00	100.00
増 減	257,479,000	258,245,545	258,245,545	0	0	766,545	0.04	0.00

ア 収入済額は22億2,154万685円で、前年度に比べ2億5,824万5,545円（13.15%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が3億3,975万6,000円減少したものの、不動産売払収入が6億1,099万7,690円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	2,220,762,000	2,216,745,380	0	0	0	4,016,620	99.82
20	1,963,283,000	1,954,329,396	0	0	0	8,953,604	99.54
増 減	257,479,000	262,415,984	0	0	0	4,936,984	0.28

ア 支出済額は22億1,674万5,380円で、前年度に比べ2億6,241万5,984円（13.43%）増加している。

これは、公債費が1,814万152円減少したものの、内陸・流通団地造成事業費が2億8,055万6,136円増加したことによるものである。

イ 不用額は401万6,620円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費401万5,168円である。

## 11) 公共用地等取得事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	7,944,572,000	11,916,806,760	8,158,242,852	0	3,758,563,908	213,670,852	102.69	68.46
20	8,659,637,000	8,663,910,247	8,663,910,247	0	0	4,273,247	100.05	100.00
増 減	715,065,000	3,252,896,513	505,667,395	0	3,758,563,908	209,397,605	2.64	31.54

ア 収入済額は81億5,824万2,852円で、前年度に比べ5億566万7,395円（5.84%）減少している。

これは主として、繰入金が49億9,572万4,920円増加したものの、地方住宅供給公社貸付金元利収入が53億4,447万908円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は37億5,856万3,908円で、これは、地方住宅供給公社貸付金に係る元利収入である。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	7,944,572,000	7,319,619,941	124,195,000	0	124,195,000	500,757,059	92.13
20	8,659,637,000	8,567,864,684	91,705,000	0	91,705,000	67,316	98.94
増 減	715,065,000	1,248,244,743	32,490,000	0	32,490,000	500,689,743	6.81

ア 支出済額は73億1,961万9,941円で、前年度に比べ12億4,824万4,743円（14.57%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が6億9,278万7,152円、公債費が5億140万1,303円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費1億2,419万5,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補償交渉の難航によるものである。

ウ 不用額は5億75万7,059円で、主なものは、道路等用地取得費5億6,945円である。

## 12) 後楽園特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	255,429,000	275,895,695	275,895,695	0	0	20,466,695	108.01	100.00
20	285,009,000	305,669,994	305,669,994	0	0	20,660,994	107.25	100.00
増 減	29,580,000	29,774,299	29,774,299	0	0	194,299	0.76	0.0

ア 収入済額は2億7,589万5,695円で、前年度に比べ2,977万4,299円（9.74%）減少している。

これは主として、繰越金が2,016万2,144円、一般会計繰入金が770万6,000円、国庫支出金が312万9,000円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	255,429,000	250,890,863	0	0	0	4,538,137	98.22
20	285,009,000	282,772,745	0	0	0	2,236,255	99.22
増 減	29,580,000	31,881,882	0	0	0	2,301,882	1.00

ア 支出済額は2億5,089万863円で、前年度に比べ3,188万1,882円（11.27%）減少している。

イ 不用額は453万8,137円である。

### 13) 港湾整備事業特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	4,557,539,000	4,699,021,229	4,681,144,749	0	17,876,480	123,605,749	102.71	99.62
20	4,934,927,000	6,653,364,662	6,636,573,372	0	16,791,290	1,701,646,372	134.48	99.75
増 減	377,388,000	1,954,343,433	1,955,428,623	0	1,085,190	1,578,040,623	31.77	0.13

ア 収入済額は46億8,114万4,749円で、前年度に比べ19億5,542万8,623円（29.46%）減少している。

これは主として、繰越金が14億7,733万7,019円、県債が3億7,900万円、使用料及び手数料が1億162万3,185円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1,787万6,480円で、前年度に比べ108万5,190円（6.46%）増加しており、これは土木使用料である。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	4,557,539,000	4,444,468,646	87,000,000	0	87,000,000	26,070,354	97.52
20	4,934,927,000	4,830,644,641	75,000,000	0	75,000,000	29,282,359	97.89
増 減	377,388,000	386,175,995	12,000,000	0	12,000,000	3,212,005	0.37

ア 支出済額は44億4,446万8,646円で、前年度に比べ3億8,617万5,995円（7.99%）減少している。

これは主として、公債費が1億1,559万7,964円増加したものの、玉島地区造成費が4億4,100万円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費8,700万円は、玉島地区造成費で、これは地元関係者等との調整が難航したことによるものである。

ウ 不用額は2,607万354円で、主なものは、寄島干拓地等造成費1,426万9,002円である。

## 14) 流域下水道事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	7,308,521,000	10,565,505,474	10,565,505,474	0	0	3,256,984,474	144.56	100.00
20	8,350,039,000	11,338,286,018	11,338,286,018	0	0	2,988,247,018	135.79	100.00
増 減	1,041,518,000	772,780,544	772,780,544	0	0	268,737,456	8.77	0.00

ア 収入済額は105億6,550万5,474円で、前年度に比べ7億7,278万544円（6.82%）減少している。

これは主として、繰越金が1億6,570万9,879円増加したものの、流域下水道管理及び建設に係る土木費負担金が10億1,898万923円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	7,308,521,000	7,002,536,798	148,500,000	0	148,500,000	157,484,202	95.81
20	8,350,039,000	7,378,240,920	784,000,000	0	784,000,000	187,798,080	88.36
増 減	1,041,518,000	375,704,122	635,500,000	0	635,500,000	30,313,878	7.45

ア 支出済額は70億253万6,798円で、前年度に比べ3億7,570万4,122円（5.09%）減少している。

これは主として、流域下水道建設費が8,484万3,161円増加したものの、流域下水道管理費が4億7,061万3,283円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費1億4,850万円は、流域下水道建設費で、これは、設計等の遅延によるものである。

ウ 不用額は1億5,748万4,202円で、主なものは、流域下水道管理費1億5,746万4,424円である。

## 15) 県立高等学校実習経営特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	117,285,000	184,440,781	184,440,781	0	0	67,155,781	157.26	100.00
20	123,620,000	178,463,217	178,463,217	0	0	54,843,217	144.36	100.00
増 減	6,335,000	5,977,564	5,977,564	0	0	12,312,564	12.90	0.00

ア 収入済額は1億8,444万781円で、前年度に比べ597万7,564円（3.35%）増加している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	117,285,000	104,292,384	0	0	0	12,992,616	88.92
20	123,620,000	109,600,825	0	0	0	14,019,175	88.66
増 減	6,335,000	5,308,441	0	0	0	1,026,559	0.26

ア 支出済額は1億429万2,384円で、前年度に比べ530万8,441円（4.84%）減少している。

イ 不用額は1,299万2,616円で、主なものは、需用費である。

## 16) 収入証紙等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	8,085,569,000	8,371,300,189	8,371,300,189	0	0	285,731,189	103.53	100.00
20	10,224,078,000	10,228,809,033	10,228,809,033	0	0	4,731,033	100.05	100.00
増 減	2,138,509,000	1,857,508,844	1,857,508,844	0	0	281,000,156	3.48	0.00

ア 収入済額は83億7,130万189円で、前年度に比べ18億5,750万8,844円（18.16%）減少している。

これは主として、証紙売りさばき代金が2億1,837万9,072円増加したものの、始動票札交付収入が20億3,408万9,900円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	8,085,569,000	7,843,950,979	0	0	0	241,618,021	97.01
20	10,224,078,000	9,716,645,853	0	0	0	507,432,147	95.04
増 減	2,138,509,000	1,872,694,874	0	0	0	265,814,126	1.97

ア 支出済額は78億4,395万979円で、前年度に比べ18億7,269万4,874円（19.27%）減少している。

これは、証紙管理費が1億6,867万5,179円増加したものの、証紙代金収納計器管理費が20億4,137万53円減少したことによるものである。

イ 不用額は2億4,161万8,021円で、主なものは、証紙代金収納計器管理費1億7,442万8,932円である。

## 17) 用品調達特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	1,198,684,000	1,148,865,798	1,148,865,798	0	0	49,818,202	95.84	100.00
20	1,118,126,000	1,094,828,413	1,094,828,413	0	0	23,297,587	97.92	100.00
増 減	80,558,000	54,037,385	54,037,385	0	0	26,520,615	2.08	0.00

ア 収入済額は11億4,886万5,798円で、前年度に比べ5,403万7,385円（4.94%）増加している。

これは主として、用品収入が4,533万535円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	1,198,684,000	1,115,512,140	0	0	0	83,171,860	93.06
20	1,118,126,000	1,074,161,055	0	0	0	43,964,945	96.07
増 減	80,558,000	41,351,085	0	0	0	39,206,915	3.01

ア 支出済額は11億1,551万2,140円で、前年度に比べ4,135万1,085円（3.85%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は8,317万1,860円で、主なものは、備品購入費である。

## 18) 公債管理特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	197,673,120,000	197,589,359,841	197,589,359,841	0	0	83,760,159	99.96	100.00
20	168,574,557,000	168,403,600,633	168,403,600,633	0	0	170,956,367	99.90	100.00
増 減	29,098,563,000	29,185,759,208	29,185,759,208	0	0	87,196,208	0.06	0.00

ア 収入済額は1,975億8,935万9,841円で、前年度に比べ291億8,575万9,208円（17.33%）増加している。

これは主として、岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計繰入金が6億5,926万8,675円、岡山県公共用地等取得事業特別会計繰入金が5億3,700万6,304円減少したものの、県債（借換債）が304億976万円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
21	197,673,120,000	197,589,359,841	0	0	0	83,760,159	99.96
20	168,574,557,000	168,403,600,633	0	0	0	170,956,367	99.90
増 減	29,098,563,000	29,185,759,208	0	0	0	87,196,208	0.06

ア 支出済額は1,975億8,935万9,841円で、前年度に比べ291億8,575万9,208円（17.33%）増加している。

これは主として、元金の償還が298億2,714万7,763円増加したことによるものである。

イ 不用額は8,376万159円で、主なものは、公債費（利子）4,204万7,770円、公債諸費4,092万5,602円である。

## 第5 財産管理の状況

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中の増減			平成21年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	54,706,226.97	6,828.34	776,638.57	769,810.23	53,936,416.74
	普通財産	m <sup>2</sup>	10,883,494.12	976,303.61	51,488.41	924,815.20	11,808,309.32
	計	m <sup>2</sup>	65,589,721.09	983,131.95	828,126.98	155,004.97	65,744,726.06
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	2,351,701.42	9,392.72	35,465.34	26,072.62	2,325,628.80
	普通財産	m <sup>2</sup>	77,216.79	3,622.91	16,016.31	12,393.40	64,823.39
	計	m <sup>2</sup>	2,428,918.21	13,015.63	51,481.65	38,466.02	2,390,452.19
山 林	面積	m <sup>2</sup>	60,346,304.82	0	617,212.51	617,212.51	59,729,092.31
	立木(推定)	m <sup>3</sup>	933,920.20	17,760.59	10,057.12	7,703.47	941,623.67
動 産	浮き栈橋	個	26	0	0	0	26
	航空機	機	0	1	0	1	1
	計		26	1	0	1	27
物 権	地上権	m <sup>2</sup>	30,446,558.23	0.00	356,707.00	356,707.00	30,089,851.23
	地役権	m <sup>2</sup>	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱業権	m <sup>2</sup>	9,070,000.00	0.00	0.00	0.00	9,070,000.00
	計	m <sup>2</sup>	39,516,607.67	0.00	356,707.00	356,707.00	39,159,900.67
無体財産権	件	50	18	4	14	64	
有価証券	円	4,472,862,000	0	2,345,962,000	2,345,962,000	2,126,900,000	
出資による権利	円	120,930,734,014	4,483,337,650	1,187,115,000	3,296,222,650	124,226,956,664	

#### (1) 土地

行政財産の増加した主なものは、警察本部田中宿舍用地2,654.96m<sup>2</sup>の所属替えによるものであり、減少した主なものは、21世紀の森用地28万6,705.51m<sup>2</sup>、農業試験場北部支場用地21万442.54m<sup>2</sup>の用途廃止によるものである。

普通財産の増加した主なものは、元21世紀の森用地28万6,705.51m<sup>2</sup>、元農業試験場北部支場用地21万442.54m<sup>2</sup>の用途廃止、吉備高原都市住区分譲用地17万8,822.27m<sup>2</sup>の代物弁済によるものであり、減少した主なものは、元備前東高校用地3万6,307.46m<sup>2</sup>の売払い、譲与、中国四国酪農大学校貸付地7,866.00m<sup>2</sup>の交換によるものである。

#### (2) 建物

行政財産の増加した主なものは、警察本部平野宿舍1,756.49m<sup>2</sup>の購入によるものであり、減少した主なものは、おかやま福祉の郷14,906.79m<sup>2</sup>、吉備の里知的障害者授産所

2,282.96㎡、吉備の里身体障害者授産所2,255.14㎡の譲与によるものである。

普通財産の増加した主なものは、元玉野警察署和田宿舍1,521.85㎡の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、倉敷チボリ公園9,885.62㎡の譲与、取壊しによるものである。

### (3) 山林

山林の面積の減少した主なものは、講和記念県行造林27万986.00㎡の契約満了等によるもの、21世紀の森26万505.51㎡の用途廃止によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、奥津県有林1万3,897.00㎡の成長によるものであり、減少した主なものは、紀元2600年記念林6,344.61㎡の売払いによるものである。

### (4) 動産

航空機の増加したものは、消防防災ヘリコプター1機である。

### (5) 物権

地上権の減少した主なものは、講和記念県行造林27万986.00㎡、巡幸記念林5万4,281.00㎡の契約満了等によるものである。

### (6) 無体財産権

増加した主なものは、生物科学総合研究所、工業技術センターの特許権の取得によるものであり、減少したものは、工業技術センター、環境保健センターの特許権の消滅によるものである。

### (7) 有価証券

減少したものは、チボリ・ジャパン株式会社株券4万株20億円と株券の電子化による本州四国連絡高速道路株式会社株券34万3,962株3億4,396万2,000円、株式会社日本宝くじシステム株券40株200万円である。

### (8) 出資による権利

増加した主なものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金26億5,193万9,000円、財団法人岡山県体育協会出捐金8億8,551万5,000円であり、減少した主なものは、岡山県スポーツ振興財団出捐金8億8,551万5,000円である。

## 2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中の増減			平成21年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	598	27	6	21	619	ウォータージェットカッター等の増、油圧プレス等の減
一般機械	台	1,654	64	115	51	1,603	赤外イメージングシステム等の増、SKI気象観測装置等の減
車 輛	台	1,202	25	102	77	1,125	普通自動車・特殊自動車の増・減
船 舶	隻	158	0	0	0	158	
庁用器具	台	118	9	7	2	120	三次元顔貌形状記憶装置等の増、レーザー式映像射撃装置等の減
布 具	張	22	0	0	0	22	
教養体育具	点	103	0	7	7	96	映画フィルム、映写フィルム等の減
標本美術品	点	661	9	5	4	665	ギターロボット等の増、ジェットエンジン模型等の減
動 物	頭	2	0	1	1	1	牛の減
合 計		4,518	134	243	109	4,409	

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中の増減			平成21年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	28,738,237,563	3,532,754,316	4,779,692,397	1,246,938,081	27,491,299,482

増加した主なものは、市町村振興基金貸付金16億9,508万9,362円、岡山県広域水道企業団貸付金1億8,820万5,923円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金14億4,791万2,781円、大規模林道推進事業貸付金14億円である。

## 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中の増減			平成21年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
動 産	58,200,000	31,500,000	0	31,500,000	89,700,000
不 動 産	9,790,569,578	0	277,687,879	277,687,879	9,512,881,699
有価証券	726,585,677	0	233,204,650	233,204,650	493,381,027
債 権	26,469,721,496	6,040,900,050	7,833,146,496	1,792,246,446	24,677,475,050
現 金	63,499,419,694	53,487,259,106	11,784,343,888	41,702,915,218	105,202,334,912
計	100,544,496,445	59,559,659,156	20,128,382,913	39,431,276,243	139,975,772,688

平成21年度末は岡山県災害救助基金ほか44基金であり、増加した主なものは、介護職員処遇改善等臨時特例基金96億8,237万2,726円、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金92億4,005万5,795円である。

減少した主なものは、岡山県長期投資準備基金58億6,405万9,111円、岡山県市町村振興基金31億4,448万187円である。



付 表



付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計  
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)		不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率 %	調定額 に対する 収入率 %
	円	構成比 %	円	構成比 %	円	構成比 %	円	構成比 %				
1 県税	201,695,908,000	26.81	210,199,866,875	28.74	202,637,487,279	28.15	1,338,801	560,623,644	7,003,094,753	100.47	96.40	
2 地方消費税清算金	35,651,801,000	4.74	35,651,800,847	4.87	35,651,800,847	4.95	-	-	-	100.00	100.00	
3 地方譲与税	12,900,338,000	1.72	12,966,982,015	1.77	12,966,982,015	1.80	-	-	-	100.52	100.00	
4 地方特例交付金	2,774,774,000	0.37	2,774,774,000	0.38	2,774,774,000	0.38	-	-	-	100.00	100.00	
5 地方交付税	157,401,821,000	20.92	157,708,509,000	21.57	157,708,509,000	21.91	-	-	-	100.19	100.00	
6 交通安全対策 特別交付金	700,000,000	0.09	707,431,000	0.10	707,431,000	0.10	-	-	-	101.06	100.00	
7 分担金及び負担金	5,706,351,000	0.76	5,655,125,696	0.77	5,655,125,696	0.79	-	-	-	99.10	100.00	
8 使用料及び手数料	10,078,187,000	1.34	10,401,355,035	1.42	10,224,366,573	1.42	-	14,376,767	162,611,695	101.45	98.30	
9 国庫支出金	147,492,085,000	19.61	131,133,984,141	17.93	131,133,984,141	18.22	-	-	-	88.91	100.00	
10 財産収入	2,401,510,000	0.32	2,725,541,601	0.37	2,720,332,771	0.38	-	-	5,208,830	113.28	99.81	
11 寄附金	492,392,000	0.07	493,864,606	0.07	493,864,606	0.07	-	-	-	100.30	100.00	
12 繰入金	23,327,875,000	3.10	20,302,993,646	2.78	20,302,993,646	2.82	-	-	-	87.03	100.00	
13 諸収入	19,421,580,000	2.58	23,100,314,601	3.16	19,401,271,353	2.69	82,900	157,498,525	3,541,627,623	99.90	83.99	
14 県債	130,824,800,000	17.39	116,099,200,000	15.88	116,099,200,000	16.13	-	-	-	88.74	100.00	
15 繰越金	1,353,527,000	0.18	1,355,720,699	0.19	1,355,720,699	0.19	-	-	-	100.16	100.00	
合計	752,222,949,000	100.00	731,277,463,762	100.00	719,833,843,626	100.00	1,421,701	732,498,936	10,712,542,901	95.69	98.44	

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率	
	円	%	円	%	継 続 費 用 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し				計
1 議 会 費	1,445,580,000	0.19	1,374,563,516	0.19	-	3,035,000	-	3,035,000	67,981,484	95.09	0.21
2 総 務 費	65,634,504,000	8.73	62,245,284,177	8.69	-	2,042,435,000	-	2,042,435,000	1,346,784,823	94.84	3.11
3 民 生 費	106,672,076,000	14.18	103,659,506,414	14.48	-	2,003,876,000	-	2,003,876,000	1,008,693,586	97.18	1.88
4 衛 生 費	22,793,911,000	3.03	21,572,917,113	3.01	-	-	-	0	1,220,993,887	94.64	-
5 労 働 費	14,426,885,000	1.92	13,726,470,528	1.92	-	-	-	0	700,414,472	95.15	-
6 農 林 水 産 業 費	46,107,045,000	6.13	42,975,313,215	6.00	-	2,880,277,000	-	2,880,277,000	251,454,785	93.21	6.25
7 商 工 費	10,895,594,000	1.45	10,692,424,166	1.49	-	-	-	0	203,169,834	98.14	-
8 土 木 費	93,294,408,000	12.40	75,608,737,782	10.56	-	17,310,822,000	-	17,310,822,000	374,848,218	81.04	18.56
9 警 察 費	46,417,536,000	6.17	45,618,755,475	6.37	-	186,678,000	-	186,678,000	612,102,525	98.28	0.40
10 教 育 費	171,257,084,000	22.77	167,893,816,095	23.44	-	2,524,072,000	-	2,524,072,000	839,195,905	98.04	1.47
11 災 害 復 旧 費	3,543,886,000	0.47	1,337,495,715	0.19	-	2,204,027,000	-	2,204,027,000	2,363,285	37.74	62.19
12 公 債 費	104,520,924,000	13.89	104,390,172,802	14.58	-	-	-	0	130,751,198	99.87	-
13 諸 支 出 金	65,048,814,000	8.65	65,012,934,062	9.08	-	-	-	0	35,879,938	99.94	-
14 予 備 費	164,702,000	0.02	-	-	-	-	-	-	164,702,000	-	-
合 計	752,222,949,000	100.00	716,108,391,060	100.00	0	29,155,222,000	0	29,155,222,000	6,959,335,940	95.20	3.88

(2) 特別会計  
歳入

会計別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
母子寡婦福祉資金貸付金	円 92,865,000	円 273,237,426	円 199,588,374	円 264,704	円 73,384,348	% 214.92	% 73.05
心身障害者扶養共済制度	246,806,000	252,795,484	249,314,284	-	3,481,200	101.02	98.62
農業改良資金貸付金	557,366,000	851,227,187	688,322,992	372,113	162,532,082	123.50	80.86
県営食肉地方卸売市場	1,213,057,000	1,203,264,086	1,203,250,911	-	13,175	99.19	100.00
造林事業等	67,804,991,000	67,817,522,315	67,817,522,315	-	-	100.02	100.00
農業総合センター-農場試験場実験農場	16,797,000	51,617,257	51,617,257	-	-	307.30	100.00
林業改善資金貸付金	753,121,000	948,288,152	940,819,355	-	7,468,797	124.92	99.21
沿岸漁業改善資金貸付金	104,664,000	213,407,112	211,511,112	-	1,896,000	202.09	99.11
中小企業支援資金貸付金	2,662,564,000	5,387,200,071	4,367,880,764	163,619,687	855,699,620	164.05	81.08
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,220,762,000	2,221,540,685	2,221,540,685	-	-	100.04	100.00
公共用地等取得事業	7,944,572,000	11,916,806,760	8,158,242,852	-	3,758,563,908	102.69	68.46
後案	255,429,000	275,895,695	275,895,695	-	-	108.01	100.00
港湾整備事業	4,557,539,000	4,699,021,229	4,681,144,749	-	17,876,480	102.71	99.62
流域下水道事業	7,308,521,000	10,565,505,474	10,565,505,474	-	-	144.56	100.00
県立高等学校実習経営	117,285,000	184,440,781	184,440,781	-	-	157.26	100.00
収入証紙等	8,085,569,000	8,371,300,189	8,371,300,189	-	-	103.53	100.00
用品調達	1,198,684,000	1,148,865,798	1,148,865,798	-	-	95.84	100.00
公債管理	197,673,120,000	197,589,359,841	197,589,359,841	-	-	99.96	100.00
合計	302,813,712,000	313,971,295,542	308,926,123,428	164,256,504	4,880,915,610	102.02	98.39

歳出

会計別	歳				出				歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の比率	歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額			
			継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越							
母子寡婦福祉資金貸付金	円 92,865,000	円 89,374,010	円 -	円 -	円 3,490,990	% 96.24	円 110,214,364	円 -	円 110,214,364	円 -	円 -
心身障害者扶養共済制度	246,806,000	243,011,632	-	-	3,794,368	98.46	6,302,652	-	6,302,652	-	6,302,652
農業改良資金貸付金	557,366,000	367,203,658	-	-	190,162,342	65.88	321,119,334	-	321,119,334	-	321,119,334
県営食肉地方卸売市場	1,213,057,000	1,201,067,804	-	-	11,989,196	99.01	2,183,107	-	2,183,107	-	2,183,107
造林事業等	67,804,991,000	67,804,061,680	-	-	929,320	100.00	13,460,635	-	13,460,635	-	13,460,635
農業総合センター一農業試験場実験農場	16,797,000	13,942,482	-	-	2,854,518	83.01	37,674,775	-	37,674,775	-	37,674,775
林業改善資金貸付金	753,121,000	751,070,018	-	-	2,050,982	99.73	189,749,337	-	189,749,337	-	189,749,337
沿岸漁業改善資金貸付金	104,664,000	39,750,811	-	-	64,913,189	37.98	171,760,301	-	171,760,301	-	171,760,301
中小企業支援資金貸付金	2,662,564,000	2,579,367,406	-	-	83,196,594	96.88	1,788,513,358	-	1,788,513,358	-	1,788,513,358
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,220,762,000	2,216,745,380	-	-	4,016,620	99.82	4,795,305	-	4,795,305	-	4,795,305
公共用地等取得事業	7,944,572,000	7,319,619,941	-	124,195,000	500,757,059	92.13	838,622,911	124,195,000	714,427,911	124,195,000	714,427,911
後楽園	255,429,000	250,890,863	-	-	4,538,137	98.22	25,004,832	-	25,004,832	-	25,004,832
港湾整備事業	4,557,539,000	4,444,468,646	-	-	26,070,354	97.52	236,676,103	-	236,676,103	-	236,676,103
流域下水道事業	7,308,521,000	7,002,536,798	-	148,500,000	157,484,202	95.81	3,562,968,676	25,100,000	3,537,868,676	25,100,000	3,537,868,676
県立高等学校実習経営	117,285,000	104,292,384	-	-	12,992,616	88.92	80,148,397	-	80,148,397	-	80,148,397
収入証紙等	8,085,569,000	7,843,950,979	-	-	241,618,021	97.01	527,349,210	-	527,349,210	-	527,349,210
用品調達	1,198,684,000	1,115,512,140	-	-	83,171,860	93.06	33,353,658	-	33,353,658	-	33,353,658
公債管理	197,673,120,000	197,589,359,841	-	-	83,760,159	99.96	0	-	0	-	0
合計	302,813,712,000	300,976,226,473	-	359,695,000	1,477,790,527	99.39	7,949,896,955	149,295,000	7,800,601,955	149,295,000	7,800,601,955

付表2 歳入歳出決算額 / 款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成21年度		平成20年度		差引増減( )	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	202,637,487,279	28.15	253,204,602,372	37.18	50,567,115,093	19.97
2 地方消費税清算金	35,651,800,847	4.95	33,228,082,851	4.88	2,423,717,996	7.29
3 地方譲与税	12,966,982,015	1.80	3,986,106,000	0.58	8,980,876,015	225.30
4 地方特例交付金	2,774,774,000	0.38	4,134,578,000	0.61	1,359,804,000	32.89
5 地方交付税	157,708,509,000	21.91	149,140,324,000	21.90	8,568,185,000	5.75
6 交通安全対策特別交付金	707,431,000	0.10	947,471,000	0.14	240,040,000	25.33
7 分担金及び負担金	5,655,125,696	0.79	6,556,167,324	0.96	901,041,628	13.74
8 使用料及び手数料	10,224,366,573	1.42	10,287,415,123	1.51	63,048,550	0.61
9 国庫支出金	131,133,984,141	18.22	82,853,079,049	12.16	48,280,905,092	58.27
10 財産収入	2,720,332,771	0.38	2,330,714,727	0.34	389,618,044	16.72
11 寄附金	493,864,606	0.07	119,790,670	0.02	374,073,936	312.27
12 繰入金	20,302,993,646	2.82	17,837,553,972	2.62	2,465,439,674	13.82
13 諸収入	19,401,271,353	2.69	16,904,933,822	2.48	2,496,337,531	14.77
14 県債	116,099,200,000	16.13	97,710,000,000	14.35	18,389,200,000	18.82
15 繰越金	1,355,720,699	0.19	1,857,650,847	0.27	501,930,148	27.02
合計	719,833,843,626	100.00	681,098,469,757	100.00	38,735,373,869	5.69

歳 出

款 別	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		差 引 増 減 ( )	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増 減 率 %
1 議 会 費	1,374,563,516	0.19	1,509,193,566	0.22	134,630,050	8.92
2 総 務 費	62,245,284,177	8.69	50,418,697,500	7.42	11,826,586,677	23.46
3 民 生 費	103,659,506,414	14.48	81,561,014,662	12.00	22,098,491,752	27.09
4 衛 生 費	21,572,917,113	3.01	13,237,600,220	1.95	8,335,316,893	62.97
5 労 働 費	13,726,470,528	1.92	7,253,237,640	1.07	6,473,232,888	89.25
6 農 林 水 産 業 費	42,975,313,215	6.00	43,249,088,138	6.36	273,774,923	0.63
7 商 工 費	10,692,424,166	1.49	11,764,844,765	1.73	1,072,420,599	9.12
8 土 木 費	75,608,737,782	10.56	81,949,629,111	12.05	6,340,891,329	7.74
9 警 察 費	45,618,755,475	6.37	45,879,554,361	6.75	260,798,886	0.57
10 教 育 費	167,893,816,095	23.44	176,248,817,279	25.93	8,355,001,184	4.74
11 災 害 復 旧 費	1,337,495,715	0.19	407,611,306	0.06	929,884,409	228.13
12 公 債 費	104,390,172,802	14.58	102,850,270,523	15.13	1,539,902,279	1.50
13 諸 支 出 金	65,012,934,062	9.08	63,413,189,987	9.33	1,599,744,075	2.52
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	716,108,391,060	100.00	679,742,749,058	100.00	36,365,642,002	5.35

## (2) 特別会計

会計別	歳			入			額			出			額		
	平成21年度	平成20年度	差引増減( )	平成21年度	平成20年度	差引増減( )	増減率	平成21年度	平成20年度	差引増減( )	増減率	金	金	金	増減率
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	%	金額	金額	金額	%	金額	金額	金額	%
母子寡婦福祉資金貸付金	199,588,374	231,586,418	31,998,044	89,374,010	97,214,907	7,840,897	13.82	89,374,010	97,214,907	7,840,897	8.07	7,840,897			8.07
心身障害者扶養共済制度	249,314,284	270,660,429	21,346,145	243,011,632	265,395,035	22,383,403	7.89	243,011,632	265,395,035	22,383,403	8.43	22,383,403			8.43
農業改良資金貸付金	688,322,992	714,612,978	26,289,986	367,203,658	174,130,226	193,073,432	3.68	367,203,658	174,130,226	193,073,432	110.88	193,073,432			110.88
県営食肉地方卸売市場	1,203,250,911	1,383,552,512	180,301,601	1,201,067,804	1,381,569,582	180,501,778	13.03	1,201,067,804	1,381,569,582	180,501,778	13.06	180,501,778			13.06
造林事業等	67,817,522,315	67,622,822,468	194,699,847	67,804,061,680	67,602,820,931	201,240,749	0.29	67,804,061,680	67,602,820,931	201,240,749	0.30	201,240,749			0.30
農業総合センター一農作業試験場実験	51,617,257	49,960,423	1,656,834	13,942,482	18,926,742	4,984,260	3.32	13,942,482	18,926,742	4,984,260	26.33	4,984,260			26.33
林業改善資金貸付金	940,819,355	1,029,938,706	89,119,351	751,070,018	841,327,977	90,257,959	8.65	751,070,018	841,327,977	90,257,959	10.73	90,257,959			10.73
沿岸漁業改善資金貸付金	211,511,112	180,961,526	30,549,586	39,750,811	43,214,225	3,463,414	16.88	39,750,811	43,214,225	3,463,414	8.01	3,463,414			8.01
中小企業支援資金貸付金	4,367,880,764	5,260,184,521	892,303,757	2,579,367,406	2,861,511,525	282,144,119	16.96	2,579,367,406	2,861,511,525	282,144,119	9.86	282,144,119			9.86
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,221,540,685	1,963,295,140	258,245,545	2,216,745,380	1,954,329,396	262,415,984	13.15	2,216,745,380	1,954,329,396	262,415,984	13.43	262,415,984			13.43
公共用地等取得事業	8,158,242,852	8,663,910,247	505,667,395	7,319,619,941	8,567,864,684	1,248,244,743	5.84	7,319,619,941	8,567,864,684	1,248,244,743	14.57	1,248,244,743			14.57
後楽園	275,895,695	305,669,994	29,774,299	250,890,863	282,772,745	31,881,882	9.74	250,890,863	282,772,745	31,881,882	11.27	31,881,882			11.27
港湾整備事業	4,681,144,749	6,636,573,372	1,955,428,623	4,444,468,646	4,830,644,641	386,175,995	29.46	4,444,468,646	4,830,644,641	386,175,995	7.99	386,175,995			7.99
流域下水道事業	10,565,505,474	11,338,286,018	772,780,544	7,002,536,798	7,378,240,920	375,704,122	6.82	7,002,536,798	7,378,240,920	375,704,122	5.09	375,704,122			5.09
県立高等学校実習経営	184,440,781	178,463,217	5,977,564	104,292,384	109,600,825	5,308,441	3.35	104,292,384	109,600,825	5,308,441	4.84	5,308,441			4.84
収入証紙等	8,371,300,189	10,228,809,033	1,857,508,844	7,843,950,979	9,716,645,853	1,872,694,874	18.16	7,843,950,979	9,716,645,853	1,872,694,874	19.27	1,872,694,874			19.27
用品調達	1,148,865,798	1,094,828,413	54,037,385	1,115,512,140	1,074,161,055	41,351,085	4.94	1,115,512,140	1,074,161,055	41,351,085	3.85	41,351,085			3.85
公債管理	197,589,359,841	168,403,600,633	29,185,759,208	197,589,359,841	168,403,600,633	29,185,759,208	17.33	197,589,359,841	168,403,600,633	29,185,759,208	17.33	29,185,759,208			17.33
合計	308,926,123,428	285,557,716,048	23,368,407,380	300,976,226,473	275,603,971,902	25,372,254,571	8.18	300,976,226,473	275,603,971,902	25,372,254,571	9.21	25,372,254,571			9.21

付表3 県債発行及び元利償還表

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度 発行額	平成21年度 元金償還額	平成21年度 利子支払額	平成21年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
一般公共事業債	358,886,577	19,164,600	29,959,782	5,916,748	348,091,395
公営住宅建設事業債	6,823,645	244,800	484,471	142,504	6,583,974
単独災害復旧事業債	708,580	10,000	119,153	8,630	599,427
補助災害復旧事業債	5,351,146	256,400	1,387,757	66,600	4,219,789
学校教育施設等整備事業債	4,939,076	114,200	261,709	104,953	4,791,567
社会福祉施設整備事業債	1,896,211	95,300	85,601	27,271	1,905,910
一般補助施設整備事業債	3,640,600	1,239,900	0	54,913	4,880,500
施設整備事業債(一般財源化分)	576,500	255,300	0	12,317	831,800
一般単独事業債	455,479,423	20,633,200	31,401,900	6,862,391	444,710,723
首都圏等整備事業債	5,498,774	0	608,335	86,718	4,890,439
行政改革推進事業債	23,570,700	1,045,800	0	271,408	24,616,500
厚生福祉施設整備事業債	1,077,076	0	220,449	18,978	856,627
地域財政特例対策債	0	0	0	0	0
下水道事業債	1,055,919	0	32,493	24,743	1,023,426
病院事業債	6,708,471	0	187,484	104,479	6,520,987
退職手当債	47,747,940	9,800,000	1,574,400	583,484	55,973,540
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,732,462	724,300	74,739	0	6,382,023
財源対策債	15,233,103	372,000	1,060,294	212,690	14,544,809
減収補てん債(昭和57、61、平成5～7、9～13、15～21年度分)	25,311,451	2,330,400	1,548,318	411,633	26,093,533
臨時財政特例債	9,738,573	0	2,892,214	344,897	6,846,359
減税補てん債	23,836,935	0	1,238,308	315,047	22,598,627
臨時税収補てん債	4,138,145	0	422,809	83,875	3,715,336
臨時財政補てん策債	193,641,164	50,039,700	7,653,232	2,772,850	236,027,632
調整債(昭和60～63年度分)	100,079	0	27,713	4,358	72,366
減収補てん債特例分(平成14・19～21年度分)	22,939,519	9,430,600	558,367	322,567	31,811,752
その他	16,744,040	342,700	954,992	402,710	16,131,748
(一般会計)計	1,241,376,109	116,099,200	82,754,520	19,156,764	1,274,720,789

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度 発行額	平成21年度 元金償還額	平成21年度 利子支払額	平成21年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	73,911,391	2,556,600	5,512,378	1,205,597	70,955,613
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1,230,437	76,900	158,418	16,802	1,148,919
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	9,793,627	243,500	1,140,590	137,513	8,896,537
( 特 別 会 計 ) 計	84,935,455	2,877,000	6,811,386	1,359,912	81,001,069
合 計	1,326,311,564	118,976,200	89,565,906	20,516,676	1,355,721,858

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額 円	過納額 円	収入未済額(B)		(B/A)		収入未済の内訳				収入未済を生じた主な理由
					円	%	円	%	現年度分 円	比率 %	過年度分 円	比率 %	
県 税	210,199,866,875	202,637,487,279	560,623,644	1,338,801	7,003,094,753	3.33	2,645,039,385	37.77	4,358,055,368	62.23	納入義務者の経済事情による。		
地方消費税清算金	35,651,800,847	35,651,800,847	0	0	0		0		0				
地方譲与税	12,966,982,015	12,966,982,015	0	0	0		0		0				
地方特例交付金	2,774,774,000	2,774,774,000	0	0	0		0		0				
地方交付税	157,708,509,000	157,708,509,000	0	0	0		0		0				
交通安全対策特別交付金	707,431,000	707,431,000	0	0	0		0		0				
分担金及び負担金	5,655,125,696	5,655,125,696	0	0	0		0		0				
使用料及び手数料	10,401,355,035	10,224,366,573	14,376,767	0	162,611,695	1.56	44,439,711	27.33	118,171,984	72.67	納入義務者の経済事情による。		
国庫支出金	131,133,984,141	131,133,984,141	0	0	0		0		0				
財産収入	2,725,541,601	2,720,332,771	0	0	5,208,830	0.19	2,091,080	40.14	3,117,750	59.86	納入義務者の経済事情による。		
寄附金	493,864,606	493,864,606	0	0	0		0		0				
繰入金	20,302,993,646	20,302,993,646	0	0	0		0		0				
諸収入	23,100,314,601	19,401,271,353	157,498,525	82,900	3,541,627,623	15.33	1,897,884,963	53.59	1,643,742,660	46.41	納入義務者の経済事情による。		
県債	116,099,200,000	116,099,200,000	0	0	0		0		0				
繰越金	1,355,720,699	1,355,720,699	0	0	0		0		0				
合 計	731,277,463,762	719,833,843,626	732,498,936	1,421,701	10,712,542,901	1.46	4,589,455,139	42.84	6,123,087,762	57.16			

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

## ( 2 ) 特別会計

会 計 別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由	
						現年度分 円	比率 %	過年度分 円		比率 %
母子寡婦福祉資金貸付金	273,237,426	199,588,374	264,704	73,384,348	26.86	7,360,514	10.03	66,023,834	89.97	借受者の経済事情による。
心身障害者扶養共済制度	252,795,484	249,314,284	0	3,481,200	1.38	367,400	10.55	3,113,800	89.45	納入義務者の経済事情による。
農業改良資金貸付金	851,227,187	688,322,992	372,113	162,532,082	19.09	21,666,631	13.33	140,865,451	86.67	借受者の経営不振による。
県営食肉地方卸売市場	1,203,264,086	1,203,250,911	0	13,175	0.00	0	0.00	13,175	100.00	債務者の資金不足による。
造林事業等	67,817,522,315	67,817,522,315	0	0		0		0		
農業総合センター	51,617,257	51,617,257	0	0		0		0		
農業試験場実験農場	948,288,152	940,819,355	0	7,468,797	0.79	0	0.00	7,468,797	100.00	借受者の資金不足による。
林業改善資金貸付金	213,407,112	211,511,112	0	1,896,000	0.89	0	0.00	1,896,000	100.00	連帯保証人の資金不足による。
沿岸漁業改善資金貸付金	5,387,200,071	4,367,880,764	163,619,687	855,699,620	15.88	0	0.00	855,699,620	100.00	借受者の経営不振による。
中小企業支援資金貸付金	2,221,540,685	2,221,540,685	0	0		0		0		
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	11,916,806,760	8,158,242,852	0	3,758,563,908	31.54	3,758,563,908	100.00	0	0.00	岡山県住宅供給公社の解散による。
公共用地等取得事業	275,895,695	275,895,695	0	0		0		0		
後 菜 園	4,699,021,229	4,681,144,749	0	17,876,480	0.38	3,595,720	20.11	14,280,760	79.89	納入義務者の経済事情による。
港湾整備事業	10,565,505,474	10,565,505,474	0	0		0		0		
流域下水道事業	184,440,781	184,440,781	0	0		0		0		
県立高等学校実習経営	8,371,300,189	8,371,300,189	0	0		0		0		
収入証紙等	1,148,865,798	1,148,865,798	0	0		0		0		
用品調達	197,589,359,841	197,589,359,841	0	0		0		0		
公債管理	313,971,295,542	308,926,123,428	164,256,504	4,880,915,610	1.55	3,791,554,173	77.68	1,089,361,437	22.32	
合 計										

# 付表5 不用額表

## (1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残
1 議会	費 1,445,580,000	1,374,563,516	71,016,484	3,035,000	67,981,484	4.70	0.98	0	67,981,484
2 総務	費 65,634,504,000	62,245,284,177	3,389,219,823	2,042,435,000	1,346,784,823	2.05	19.35	8,985,224	245,137,876
3 民生	費 106,672,076,000	103,659,506,414	3,012,569,586	2,003,876,000	1,008,693,586	0.95	14.49	0	900,823,529
4 衛生	費 22,793,911,000	21,572,917,113	1,220,993,887	0	1,220,993,887	5.36	17.54	0	1,080,979,470
5 労働	費 14,426,885,000	13,726,470,528	700,414,472	0	700,414,472	4.85	10.06	34,460,340	644,554,948
6 農林水産業	費 46,107,045,000	42,975,313,215	3,131,731,785	2,880,277,000	251,454,785	0.55	3.61	35,588,002	55,370,139
7 商工	費 10,895,594,000	10,692,424,166	203,169,834	0	203,169,834	1.86	2.92	4,262,008	116,860,670
8 土木	費 93,294,408,000	75,608,737,782	17,685,670,218	17,310,822,000	374,848,218	0.40	5.39	71,405,009	6,400,420
9 警察	費 46,417,536,000	45,618,755,475	798,780,525	186,678,000	612,102,525	1.32	8.80	15,209,076	0
10 教育	費 171,257,084,000	167,893,816,095	3,363,267,905	2,524,072,000	839,195,905	0.49	12.06	72,190,000	19,057,135
11 災害復旧	費 3,543,886,000	1,337,495,715	2,206,390,285	2,204,027,000	2,363,285	0.07	0.03	12,000	1,952,000
12 公債	費 104,520,924,000	104,390,172,802	130,751,198	0	130,751,198	0.13	1.88	0	130,751,198
13 諸支出金	65,048,814,000	65,012,934,062	35,879,938	0	35,879,938	0.06	0.52	0	35,879,938
14 予備	費 164,702,000	0	164,702,000	0	164,702,000	100.00	2.37	0	164,702,000
合計	752,222,949,000	716,108,391,060	36,114,557,940	29,155,222,000	6,959,335,940	0.93	100.00	242,111,659	3,402,469,323
									3,314,754,958

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由		
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残	
母子寡婦福祉資金貸付金	92,865,000	89,374,010	3,490,990	0	3,490,990	3.76	0.24	0	3,490,990	0
心身障害者扶養共済制度	246,806,000	243,011,632	3,794,368	0	3,794,368	1.54	0.26	0	3,724,350	70,018
農業改良資金貸付金	557,366,000	367,203,658	190,162,342	0	190,162,342	34.12	12.87	0	186,915,000	3,247,342
県営食肉地方卸売市場	1,213,057,000	1,201,067,804	11,989,196	0	11,989,196	0.99	0.81	11,978,838	0	10,358
造林事業等	67,804,991,000	67,804,061,680	929,320	0	929,320	0.00	0.06	611,843	0	317,477
農業総合センター農業試験場 実験	16,797,000	13,942,482	2,854,518	0	2,854,518	16.99	0.19	0	0	2,854,518
林業改善資金貸付金	753,121,000	751,070,018	2,050,982	0	2,050,982	0.27	0.14	1,408,594	0	642,388
沿岸漁業改善資金貸付金	104,664,000	39,750,811	64,913,189	0	64,913,189	62.02	4.39	750	63,205,000	1,707,439
中小企業支援資金貸付金	2,662,564,000	2,579,367,406	83,196,594	0	83,196,594	3.12	5.63	0	78,599,989	4,596,605
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	2,220,762,000	2,216,745,380	4,016,620	0	4,016,620	0.18	0.27	0	3,902,146	114,474
公共用地等取得事業	7,944,572,000	7,319,619,941	624,952,059	124,195,000	500,757,059	6.30	33.89	0	0	500,757,059
後楽園	255,429,000	250,890,863	4,538,137	0	4,538,137	1.78	0.31	0	0	4,538,137
港湾整備事業	4,557,539,000	4,444,468,646	113,070,354	87,000,000	26,070,354	0.57	1.76	0	0	26,070,354
流域下水道事業	7,308,521,000	7,002,536,798	305,984,202	148,500,000	157,484,202	2.15	10.66	0	0	157,484,202
県立高等学校実習経営	117,285,000	104,292,384	12,992,616	0	12,992,616	11.08	0.88	134,456	1,938,984	10,919,176
収入証紙等	8,085,569,000	7,843,950,979	241,618,021	0	241,618,021	2.99	16.35	0	174,428,932	67,189,089
用品調達	1,198,684,000	1,115,512,140	83,171,860	0	83,171,860	6.94	5.63	0	0	83,171,860
公債管理	197,673,120,000	197,589,359,841	83,760,159	0	83,760,159	0.04	5.67	0	0	83,760,159
合計	302,813,712,000	300,976,226,473	1,837,485,527	359,695,000	1,477,790,527	0.49	100.00	14,134,481	516,205,391	947,450,655



# 岡山県基金運用状況審査意見書



# 第1 審査の対象

平成21年度の基金運用状況審査の対象は、次の7基金である。

- 1 岡山県生業・修学資金貸付基金
- 2 岡山県土地開発基金
- 3 岡山県工業技術振興基金
- 4 岡山県福祉基金
- 5 岡山県市町村振興基金
- 6 岡山県企業立地資金貸付基金
- 7 岡山県工業団地開発関連事業基金

# 第2 審査の実施方針

平成21年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

# 第3 審査の結果と意見

## 1 審査の結果

平成21年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

## 2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は、おおむね適正に行われている。

岡山県生業・修学資金貸付基金については、新たな資金の貸付けがなく既貸付金の償還のみであり、存廃について検討するよう意見を付してきたところであるが、平成22年1月29日をもって廃止された。

また、岡山県市町村振興基金についても、対象となる事業の必要性の低下等により設置の意義が希薄となったため、同日、廃止された。

岡山県工業技術振興基金については、近年運用事例がないことから、有効な活用策を検討されたい。

## 第4 基金運用の状況

### 1 岡山県生業・修学資金貸付基金

この基金は、低所得者生業資金及び低所得者修学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、貸付資金の運用を行うものであるが、新たな資金の貸付けがないこと等により平成22年1月29日をもって廃止された。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、平成21年度末現在、基金は廃止となっている。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平 成 2 1 年 度		平成21年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 191,555,231	円 0	円 191,555,231	円	
2 現 金	498,041,027	2,094,900	500,135,927		
合 計	689,596,258	2,094,900	691,691,158		

#### (2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度末 貸 付 残 額	平 成 2 1 年 度		平成21年度末 貸 付 残 額	備 考
		貸 付 額	償 還 額		
生 業 資 金	円 184,939,831	円 0	円 1,733,500	円	
修 学 資 金	6,615,400	0	361,400		
合 計	191,555,231	0	2,094,900		

イ 償還額等の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
生 業 資 金	円 184,939,831	円 1,733,500	円 30,238,521	円 152,967,810	
修 学 資 金	6,615,400	361,400	533,800	5,720,200	
合 計	191,555,231	2,094,900	30,772,321	158,688,010	

## 2 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から積立金及び基金運用利息等5,331万2,188円が繰り入れられたことなどにより、平成21年度末現在の基金総額は107億4,213万3,530円となっている。

区 分	平成20年度末	平成 2 1 年 度		平成21年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権(貸付金)	円 1,000,449	円 900,050	円 1,000,449	円 900,050	
2 不 動 産	9,790,569,578	0	277,687,879	9,512,881,699	
3 現 金	988,876,566	240,375,265	900,050	1,228,351,781	
合 計	10,780,446,593	241,275,315	279,588,378	10,742,133,530	

### (2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成20年度末	平成 2 1 年 度		平成21年度末	備 考
	貸 付 残 額	貸 付 額	償 還 額	貸 付 残 額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 1,000,449	円 900,050	円 1,000,449	円 900,050	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は岡山県及び社団法人岡山県農地開発公社への売払によるものである。

平成20年度末	平成 2 1 年 度		平成21年度末	備 考
保 有 額	取 得 額	処 分 額	保 有 額	
円 9,790,569,578	円 0	円 277,687,879	円 9,512,881,699	45,334.00㎡

### 3 岡山県工業技術振興基金

この基金は、県内中小企業の工業技術振興を図るための資金として、財団法人岡山県産業振興財団に貸し付け運用するものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息10万8,614円が繰り入れられたことにより、平成21年度末現在の基金総額は5,096万1,869円となっている。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平 成 2 1 年 度		平成21年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	50,853,255	108,614	0	50,961,869	
合 計	50,853,255	108,614	0	50,961,869	

#### (2) 基金の運用状況

財団法人岡山県産業振興財団への貸付実績はない。

### 4 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から寄附金及び基金運用利息718万9,723円が繰り入れられたことなどにより、平成21年度末現在の基金総額は22億5,525万5,256円となっている。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平 成 2 1 年 度		平成21年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 686,000,000	円 800,000,000	円 131,000,000	円 1,355,000,000	
2 現 金	1,562,065,533	138,189,723	800,000,000	900,255,256	
合 計	2,248,065,533	938,189,723	931,000,000	2,255,255,256	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、一般会計に対し貸付け（繰替運用）を行ったものである。

貸付先	平成20年度末 貸付残額	平成21年度		平成21年度末 貸付残額	備考
		貸付額	償還額		
(財)岡山県福祉 事業団	円 686,000,000	円 0	円 131,000,000	円 555,000,000	
岡山県一般会計	0	800,000,000	0	800,000,000	
合計	686,000,000	800,000,000	131,000,000	1,355,000,000	

5 岡山県市町村振興基金

この基金は、市町村の振興に資するとともに個性と活力ある地域づくりを推進するため、公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものであるが、貸付実績や当該基金に対するニーズの減少等により平成22年1月29日をもって廃止された。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、平成21年度末現在、基金は廃止となっている。

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度		平成21年度末 現在高	備考
		増加	減少		
1 債権（貸付金）	円 2,528,778,316	円 0	円 2,528,778,316	円	
2 現金	615,701,871	1,105,467	616,807,338		
合計	3,144,480,187	1,105,467	3,145,585,654		

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付先	平成20年度末 貸付残額	平成21年度		平成21年度末 貸付残額	備考
		貸付額	償還額		
市町村	円 2,528,778,316	円 0	円 0	円	

## 6 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息243万464円が繰り入れられたため、平成21年度末現在の基金総額は4億7,193万9,035円となっている。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平 成 2 1 年 度		平成21年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	469,508,571	2,430,464	0	471,939,035	
合 計	469,508,571	2,430,464	0	471,939,035	

### (2) 基金の運用状況

基金の運用は、金融機関に原資預託し、企業に融資を行っているが、融資実績はない。

## 7 岡山県工業団地開発関連事業基金

この基金は、工業団地の開発に関連する公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息812万8,613円が繰り入れられたことにより、平成21年度末現在の基金総額は11億5,285万2,633円となっている。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平 成 2 1 年 度		平成21年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 310,387,500	円 723,000,000	円 14,812,500	円 1,018,575,000	
2 現 金	834,336,520	22,941,113	723,000,000	134,277,633	
合 計	1,144,724,020	745,941,113	737,812,500	1,152,852,633	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、一般会計に対し貸付け（繰替運用）を行ったものである。

区 分	平成20年度末 貸付残額	平成 2 1 年 度		平成21年度末 貸付残額	備 考
		貸付額	償還額		
市 町 村	円 310,387,500	円 0	円 14,812,500	円 295,575,000	
岡山県一般会計	0	723,000,000	0	723,000,000	
合 計	310,387,500	723,000,000	14,812,500	1,018,575,000	



